

# バイエリア日系企業実態調査

— 2014年調査 —

2014年7月

北加日本商工会議所

ジェトロ・サンフランシスコ



JETRO San Francisco



## はじめに

本報告書は、北加日本商工会議所とジェトロ・サンフランシスコが2014年2～3月にかけて、ベイエリアで活躍する日系企業の皆さまにご協力いただいた実態調査の結果をまとめたものです。この調査は、1992年から隔年で継続的に行っているもので、今回で12回目を数えます。調査が始まってからしばらくは、日本からの直接投資の急増に対する地域の人々の懸念を解消すべく、日系企業がグッド・コーポレート・シチズンとして活動していることを示す側面もありました。その後、日系企業がその活動を地域に根付かせてからは、日系企業の事業状況や経営環境を正確に把握し、ビジネス環境の改善に反映させるための糧を得るとともに、当地へのビジネス展開を検討する日本企業の参考にも資することを目的に本調査を継続してまいりました。

今回の調査結果は、サンフランシスコやシリコンバレーの好況を追い風に、金融危機で落ち込んだ日系企業の業績が力強く回復し、景況感に明るさが感じられるものとなりました。こうしたベイエリア経済の好調ぶりもあいまって、こここのところ、イノベーションが絶え間なく生まれるシリコンバレーの魅力に加えて、市場としての魅力にも惹きつけられて、日本企業のビジネス展開先として、ベイエリアへの関心がますます高まってきています。

他方、雇用コストをはじめとして、高いビジネスコストや税制、環境規制など、ベイエリアならではの課題が日系企業の経営上の重荷になっていることが改めて確認されました。日系企業による現地経済への大きな貢献とともに、機会を捉えて、こうした課題を州政府などに伝えていくことの必要性も示されています。北加日本商工会議所とジェトロ・サンフランシスコとして取り組む今後の事業にも反映させていく所存です。

本調査の趣旨にご賛同いただきご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書がベイエリアの日系企業の皆さまやベイエリアでの事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になりますとともに、ベイエリアでの一層のビジネス環境の改善や日米相互理解の推進のお役にも立てば幸いです。

2014年7月

北加日本商工会議所  
会頭 山室 人士

ジェトロ・サンフランシスコ  
所長 岡田 俊郎



# 目次

調査の概要	1
バイエリアの概要	3
要旨	5
<b>I. バイエリア日系企業の概況</b>	<b>7</b>
I-1. 日系企業数	7
(1) 企業数が過去最高に	7
(2) 小売、サービス、外食チェーンなど新しい流れも	7
I-2. 立地の状況	9
(1) サンタクララ郡など上位3郡で8割	9
(2) サンフランシスコ郡がサンマテオ郡抜き2位に	10
I-3. 業種別分布	11
(1) 「サービス」が首位——「専門ビジネス」が増える	11
(2) サンタクララ郡は「サービス」、「製造」	12
(3) 「製造」は研究・開発、技術発掘に重点、食品製造も増加	13
I-4. 新規設立企業	15
(1) サンフランシスコ郡への新規設立増える	15
(2) 新規設立企業は「サービス」が6割	15
I-5. 進出・設立時期	17
(1) 南カリフォルニア上回る関心集める	17
(2) 「サービス」の半数以上が2000年代に設立	18
I-6. 売上高規模——「100万ドル未満」が4割	19
I-7. 事業形態・進出の方法	20
(1) 日本企業のグループ・関連企業が7割	20
(2) 「製造」は「米国法人の本社」が6割を超える	21
(3) 親会社100%出資の新規設立が圧倒的	21
<b>II. 経営状況</b>	<b>23</b>
II-1. 売上	23
(1) 5割近くが前年比「増加」	23
(2) 「卸・小売」、「製造」が大きく改善	23
II-2. 営業利益の状況	25
(1) リーマン・ショック前の水準に回復	25

(2) 営業利益と米景気動向はほぼ連動	25
(3) 黒字の割合、「サービス」は平均以下	26
II-3. 営業利益の変化	28
(1) 業況は上向き局面に	28
(2) 「卸・小売」、「サービス」がけん引	28
(3) 景況感D I が大幅改善	30
(4) シリコンバレー、サンフランシスコの好況が後押し	31
II-4. 今後1~2年の業績見通し	34
(1) 一層の収益拡大を期待	34
(2) 「増加見通し」は予想どおり着地	35
II-5. 業績への評価——7割以上の日系企業が肯定的に回答	36
II-6. 投資・事業計画	38
(1) 明るい景況感は投資計画にも好影響	38
(2) 多くの業種で積極的な投資・事業計画	38
<b>III. 現地経済への貢献</b>	<b>40</b>
III-1. 雇用	40
(1) ベイエリアでおよそ4万人の雇用を創出	40
(2) 製造、サービス、金融で雇用の8割以上	41
(3) 日系企業の雇用は安定基調に	42
III-2. 給与支払額——ベイエリアの総額は推計34.5億ドル	43
III-3. 医療保険	44
(1) 医療保険の提供率は8割超	44
(2) 「提供しない」企業の割合が10年で最大に	44
(3) 現地企業への対抗で、一部でプランの充実も	45
<b>IV. ビジネス環境</b>	<b>47</b>
IV-1. ベイエリアの魅力	47
(1) 「市場の大きさが魅力」が変わらず首位	47
(2) 業種別でも「市場の大きさ」が大きな魅力	48
(3) シリコンバレーの「産業集積」が最大の強み	49
IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安	50
(1) 「景気動向」への懸念が8割以上	50
(2) 「雇用コスト上昇」も4割	51
(3) 主要業種が「為替の影響」を憂慮	51
(4) 「雇用コスト上昇」の懸念は南カリフォルニアでも	52

IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題	53
(1) 7割以上が「雇用コスト」への対策望む	53
(2) 雇用コスト対策を望む声、南北の差縮まる	54
(3) 全米で最も高い「雇用コスト」はバイエリア	55
(4) 「他州の競合他社との競争厳しい」との声も	57
(5) 税制：「高い法人税率」、「税制の複雑さ」に対策求める声	57
(6) 環境規制：排ガス、排水規制遵守のコスト増も	58
(7) ビザ取得：「難しい、厳しい」との声はあるが・・・	58





## ◇ 調査の概要

本調査は、北加日本商工会議所（JCCNC）と日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ事務所が隔年で実施しているもので、今回が12回目となる。

### 1. 調査目的

バイエリアの日系企業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。また併せて、これら日系企業の地域経済への貢献や、事業展開上の問題点・課題を州政府などに伝え、ビジネス環境の改善に資することを目的とする。

### 2. 調査対象

①日本企業が10%以上出資（間接出資を含む）している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本人が設立し運営している日本人設立企業。バイエリアの範囲は、サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリノ、ナパ、ソノマ、ソラノおよびサクラメントの10カウンティ（郡）とした。

### 3. 調査方法

2006年調査から、回答者に電子メールで、調査票を掲載したURL（ウェブサイトのアドレス）を通知し、ここに直接回答を入力してもらう方法を採用している。ただし、一部は調査票を郵送し、回答結果を集計する方法を併用した。

### 4. 調査時点

2014（平成26）年2月10日～3月20日

### 5. 回収状況

バイエリアで存在が確認された日系企業719社のうち、本調査への協力を表明した476社に調査票を掲載したURLを電子メールにより通知（一部、調査票郵送を含む）、390社から有効回答を得た（回収率：81.9%、存在が確認された日系企業に対するカバー率：54.2%）。

### 6. 調査結果に対する留意点

調査に回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。

## 7. 調査の構成

### (1) バイエリアの日系企業の概況

企業数、立地、業種構成、売上規模、進出・設立ペースなど日系企業の姿を俯瞰的に把握（スナップショット）。

### (2) 経営状況

売り上げ、営業利益の状況、業績見通しなど日系企業の景況感を把握。

### (3) 現地経済への貢献

雇用数、給与支払額を推計し、日系企業によるバイエリア、カリフォルニア経済への貢献を把握。州政府などへの申し入れへ活用。日系企業の強みの一つである医療保険の提供状況も併せて把握。

### (4) ビジネス環境

バイエリアでビジネス展開する魅力、懸念・不安事項、州政府や自治体への改善要望などを把握し、州政府などへの申し入れに活用するほか、北加日本商工会議所（JCCNC）、ジェトロ・サンフランシスコが行う諸事業の方向性に反映させていく。

## ◇ バイエリアの概要

「バイエリア (Bay Area)」(もしくはサンフランシスコ・バイエリア) は、米カリフォルニア州北部のサンフランシスコ湾岸地域の総称で、同州経済を支える主要地域。西海岸における金融、保険産業の中心地サンフランシスコと、その南のサンマテオ、サンタクララ両郡などに広がる IT 産業クラスター「シリコンバレー」一帯は、世界で主導的な役割を果たす先端産業の集積地として知られる。そのリベラルな土地柄から、文化、芸術などでも多様な発展を見せる。

バイエリア中心部の略図



世界銀行と米労働省のデータによると、バイエリア<sup>1</sup>の経済規模は 6,390 億ドルで、国別のランキングに当てはめるとサウジアラビアとスイスの間の世界 20 位にランクされるほどの大きな規模を持つ（下表）。



(出所)世界銀行、米国労働省のデータをもとにジェトロ作成。

<sup>1</sup> ここでいう「バイエリア」とは、サンフランシスコ・オークランド・ヘイワード都市圏、サンノゼ・サニーバール・サンタクララ都市圏、サクラメント・ローズビル・アーデン・アーケード都市圏、ナパ都市圏を合わせた地域とした。

## ◇ 要 旨

### I. ベイエリアの日系企業の概況

- 日系企業数は719社。2000年のこれまでのピーク時680社を上回り、本調査が始まった92年以降で過去最高。前回調査の2012年から14.1%増加。
- IT分野に加えて、アパレルや生活雑貨の小売や、食品・飲料、外食のフランチャイズなど、日本企業の進出分野が広がっている。これらの進出・成功は、バイエリアへの日本企業の進出の流れをさらに変える可能性も。
- 地域別には、シリコンバレーの大半を含む「サンタクララ郡」に42.1%、「サンフランシスコ郡」に20.3%、「サンマテオ郡」に18.7%が立地。これら3郡に8割強が集中。
- 業種別では、「サービス」が42.8%、「製造」が25.9%、「卸・小売」が10.3%。「サービス」が多くを占めるのがバイエリアでの集積の特徴。「製造」は研究・開発（R&D）や新規技術の発掘を担う拠点が多い。
- 企業進出・設立のペースは90年代以降、バイエリアが南カリフォルニアを上回る。市場としてのバイエリアの魅力や商機と捉える日本企業が増加。シリコンバレーやサンフランシスコの好況も、日本企業が関心を向ける理由の一つ。

### II. 経営状況

- 日系企業の景況感が高水準に。収益状況は、リーマンショック前のレベルに完全回復。「黒字」企業は58.0%とほぼ6割、5.5ポイントの改善。「赤字」企業は15.0%で3.4ポイント改善。「黒字」、「収支均衡」を合わせた割合も85.0%と前回調査を3.4ポイント上回る。
- 収益状況の推移をみると「黒字」企業の割合は常に「赤字」企業の割合を上回る。「黒字」企業はおおむね50~60%の幅で推移、底堅い収益構造を構築。「黒字」企業の割合と米国の実質GDP成長率の推移はほぼ連動。米景気動向と日系企業の営業利益には強い関連性。
- 回答企業の7割以上が当初想定した業績を達成。明るい景況感、前向きな企業マインドを反映。
- 明るい景況感は営業利益の変化で見ても同様。営業利益が「増加」した企業は39.2%、「横ばい」は46.4%、「減少」は14.4%。「増加」した企業の割合は5.8ポイント上昇し、「減少」した企業は5.0ポイント低下。景況感を示す「DI値」も大幅改善、顕著な上向き局面に。景況感は投資・事業拡大への前向きな姿勢にも反映。

### III. 現地経済への貢献

- 日系企業はバイエリアで推計 4 万人の雇用を創出、現地経済への大きな貢献が改めて浮き彫りに。駐在員 1 人あたりで、約 15 人の現地雇用をもたらす格好。
- 雇用数の業種別シェアは、「製造」40.7%、「サービス」27.4%、「金融」16.4%、「商社・貿易」5.2%など。サービスと金融の 2 業種で過半数近くを占め、さらに「製造」を加えると全体の 8 割を超える。
- 日系企業の雇用に大きな変化見られず、雇用状況は基調として安定した動き。
- 雇用コスト対策で、従業員に提供する医療保険の見直しが続く。カバー範囲や保険料の雇用主負担の割合などが見直されているが、なお 83.3%の日系企業が医療保険を提供(これに対し、カリフォルニア州 61.0%、全米 57.0%)。手厚いベネフィットは引き続き日系企業の強みの一つ。ただし、医療保険を提供しない企業が 15.2%と過去 10 年で最高に。
- 他方、一部の日系企業では、業績好調で高水準のプランを提供する現地企業と人材確保を競うため、内容の充実で対応している可能性も。

### IV. ビジネス環境

- 日系企業を感じるバイエリアの魅力は順に「市場の大きさ」、「産業集積」、「気候」、「大学・研究機関」。「市場の大きさ」は 54.9%の企業が挙げ、好調な景況感を反映。「産業集積」はバイエリアで 2 位、南カリフォルニアでは 7 位。シリコンバレーの活力を自社の製品開発や企業経営の刷新に取り込みたいという期待の現れか。
- 魅力として「州政府・自治体などのインセンティブ」を挙げる企業はほとんどなし。南東部や南部諸州が競って投資環境を整備する中、カリフォルニア州の施策を評価する声は聞かれない。
- 今後の懸念・不安事項として、最も多く挙げられたのは順に「景気の動向」、「為替の影響」、「雇用コストの上昇」。米経済の先行きが日系企業にとって引き続き最大の関心事。「雇用コスト上昇」は南カリフォルニアでも多くの企業が挙げるようになってきた。
- ビジネス遂行にあたっての課題では、「雇用コスト」への対策を求める声が首位、以下「税制」、「輸出入手続」、「許認可手続」、「環境規制の緩和」など。「雇用コスト」は、現地企業の業績向上に引っ張られた人件費上昇や、現地企業に対抗するために充実させざるを得ない福利厚生への負担増、労働者に配慮した法整備や慣行への対応などが日系企業の経営上の重荷になっている現れ。「税制」では他州と比較して“法人所得税率の高さ”、“税制の複雑さ”を指摘する声が多い。

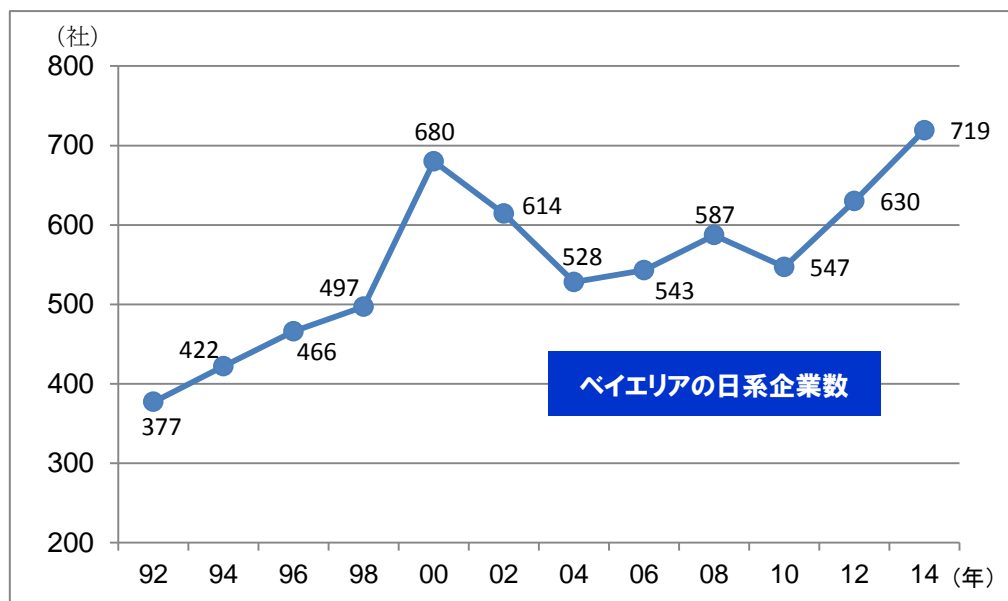
# 1. バイエリア日系企業の概況

## 1-1. 日系企業数

### (1) 企業数が過去最高に

2014年3月時点で、北カリフォルニア10郡（カウンティ）で存在が確認できた日系企業は719社にのぼった。前回調査2012年3月末時点の630社から14.1%増加したほか、2000年のこれまでのピーク時680社を超えて、本調査が始まった92年以降で過去最高となった。今回の調査で新たに存在が確認できた企業は89社で、そのうち2012～13年に新たに設立された新規企業が45社だった<sup>2</sup>。

図表 I-1: バイエリアの日系企業数の推移



### (2) 小売、サービス、外食チェーンなど新しい流れも

日系企業のバイエリアへの進出は、これまで盛んにおこなわれてきた IT 分野に加えて、アパレルや生活雑貨の小売や、食品・飲料、外食のフランチャイズなど、ここにきてその分野は大きく広がりを見せている感がある。

<sup>2</sup> 前回から増加した企業の中には、今回初めて捕捉できた企業、日系であることが新たに判明した企業も含まれており、すべてが新設企業とは限らない。

最近ではソフトバンクがベイエリアへ拠点を設置したほか、小売ではサンフランシスコに西海岸初の店舗を設置し、その後店舗数を拡大させるユニクロや無印良品のほか、今年中～来年初には眼鏡チェーン JINS が出展するとされている。食品・飲料では、焼酎の「いちこ」ブランドで知られる三和酒類がサンフランシスコに市場開拓のためのマーケティング拠点を開設、持ち帰り弁当の Hotto Motto と定食軒のやよい軒をチェーン展開するブレナスもサンフランシスコでの展開を計画している。こうした企業の進出・成功は、ベイエリアへの日本企業の進出の流れをさらに変えていくことになる可能性がある。

なお、同じ時点で南カリフォルニア 10 郡（ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴおよびインペリアル郡）で存在が確認できた日系企業は 673 社<sup>3</sup>、カリフォルニア州全体の日系企業数は 1,392 社だった。

---

<sup>3</sup> 「南カリフォルニア日系企業実態調査」（2014 年 6 月、カリフォルニア日系企業協会（JBA）、ジェトロ・ロサンゼルス）。南カリフォルニアでの同時期の調査では、すべての企業の存在を確認するのが困難だった。ロサンゼルス、トーランスなど南カリフォルニア地域は米西海岸における日本企業の伝統的な進出先であり、日系企業数は 800 社以上と推定される。したがって、カリフォルニア州全体の日系企業数は 1,500 社以上と考えられる。



## 1-2. 立地の状況

### (1) サンタクララ郡など上位3郡で8割

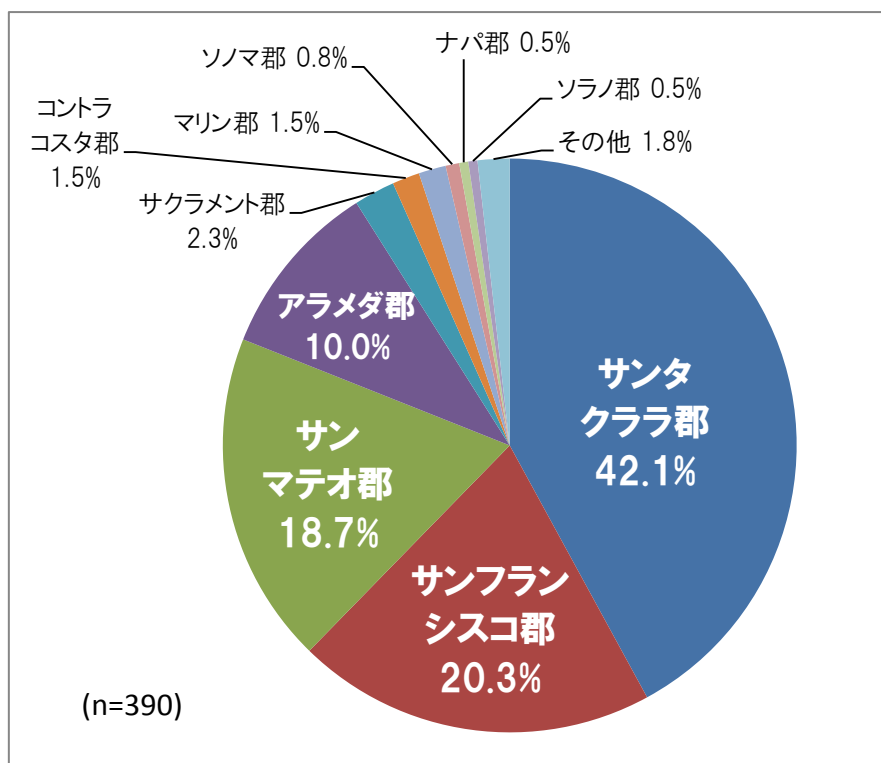
回答企業 390 社の地域別立地状況を見ると、シリコンバレーの大半を含む「サンタクララ郡」に 42.1%（前回=41.5%）が集中している。

次いで多くを占めるのが「サンフランシスコ郡」20.3%（同 17.8%）、そしてサンフランシスコ郡とサンタクララ郡との間に位置する「サンマテオ郡」18.7%（同 18.3%）で、これら3郡に8割強が集中する形になっている。

上位3郡の合計は、前回調査の 77.6%に比べて 3.5 ポイント高い 81.1%になっており、集中度はさらに高まった。これら上位3郡に次ぐのがサンフランシスコからベイブリッジを渡った湾岸の東部に位置し、オークランドを含む「アラメダ郡」で 10.0%を占めた。

そのほか、カリフォルニア州都のサクラメントを含むサクラメント郡、アラメダ郡の東に位置するコントラコスタ郡、サンフランシスコからゴールデンゲートブリッジを渡ったサンフランシスコ湾北側のマリン郡などにも日系企業は立地するが、その数は多くない。

図表 I-2: バイエリア日系企業の郡(カウンティ)別立地状況

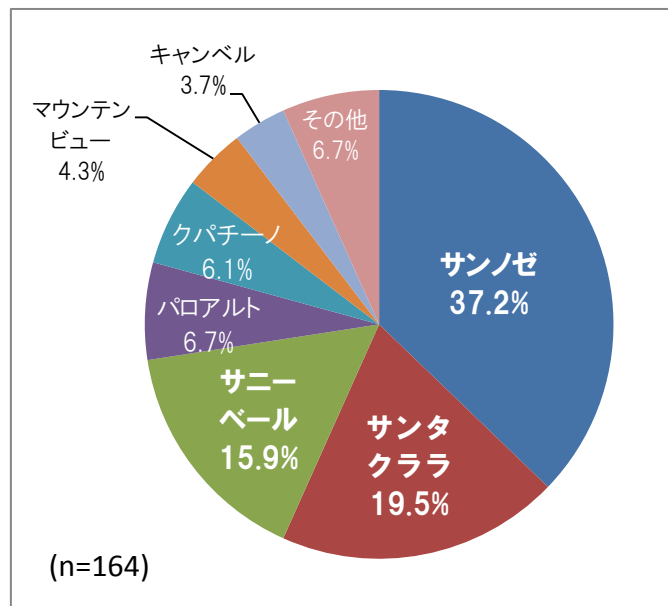


次に、最も多くの日系企業が立地するサンタクララ郡を市別に見ると、図表 I-4 のとおり、最も多いのはシリコンバレーの中心都市であるサンノゼ市で、2位のサンタクララ市、3位のサニーバール市の倍程度の差をつけている。

図表 I-3: 日系企業が立地するベイエリアの郡と含まれる主な都市

郡名	含まれる主な都市
サンタクララ郡	サンノゼ、サンタクララ、サニーベール、パロアルト、クパチーノ、マウンテンビュー、キャンベルなど
サンフランシスコ郡	サンフランシスコは郡と市の領域が同一で、郡・市の行政は一体。
サンマテオ郡	レッドウッドシティ、サンマテオ、サウスサンフランシスコ、パーリングゲーム、デーリーシティ、フォスターシティ、サン・カルロスなど
アラメダ郡	バークレー、エメリービル、フリーモント、ヘイワード、オークランド、ユニオンシティなど

図表 I-4: サンタクララ郡の日系企業の都市別の分布



## (2) サンフランシスコ郡がサンマテオ郡抜き 2 位に

各郡が占める割合を前回調査と比較すると、サンタクララ郡の割合が 0.6 ポイント、サンマテオ郡が 0.4 ポイント微増にとどまった中で、サンフランシスコ郡は 2.5 ポイント増加した。これにより、サンフランシスコ郡はサンマテオ郡を抜いて第 2 位に浮上し、同郡への集積度がやや高まった形になった。

その内訳をみると、サンフランシスコ郡で業種別に増えたのは「サービス」、「金融」でそれぞれ前回調査比 6 社増、「卸・小売」で同 4 社増だった。

### 1-3. 業種別分布

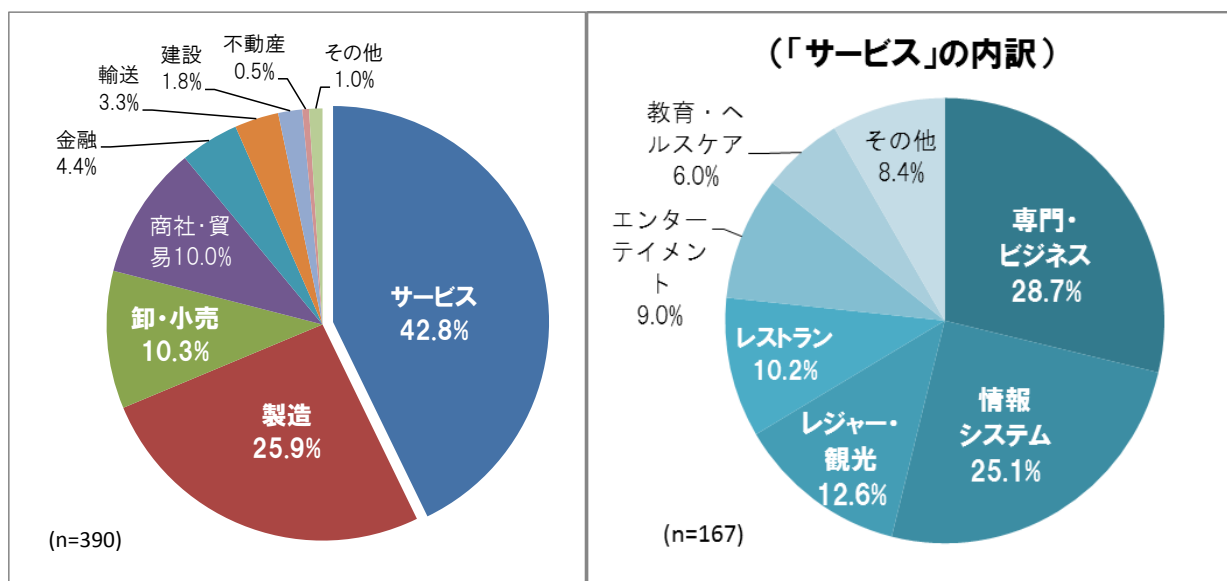
#### (1)「サービス」が首位 ——「専門ビジネス」が増える

回答企業 390 社を業種別にみると、「サービス」の占める割合が最も大きく 42.8%（前回調査の 12 年＝34.5%）を占め、「製造」25.9%（同 24.5%）、「卸・小売」10.3%（同 8.2%）と続く。「サービス」の割合は前回調査で 6.4 ポイント増えたが、今回調査でさらに 8.3 ポイント増えた。

「サービス」の内訳をみると、法律・会計・コンサルティング・調査などの「専門ビジネス」（28.7%）、「情報システム」（25.1%）、「レジャー・観光」（12.6%）、「レストラン（ケーターリング含む）」（10.2%）、「エンターテインメント」（9.0%）、「教育・ヘルスケア」（6.0%）などとなっている。

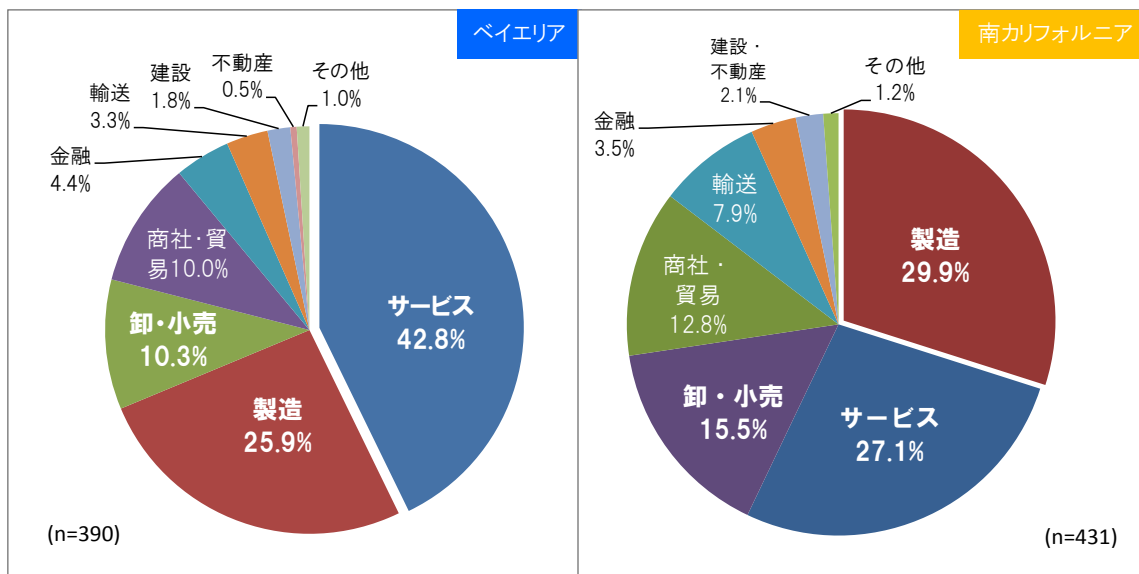
「サービス」の中では、「専門ビジネス」が前回調査よりも 6.7 ポイント増え、「情報システム」を抜いた。「エンターテインメント」も 4.5 ポイント増えて、「教育・ヘルスケア」を抜いて第 5 位となった。

図表 I-5: バイエリア日系企業の業種別分布



バイエリアで「サービス」が最も大きな割合を占める一方、南カリフォルニアでは「製造」が最も多く 29.9%、次いで「サービス」が 27.1%、「卸・小売」が 15.5%となっている。前回調査に引き続き、南北カリフォルニアにおける日系企業の集積の違いが鮮明に現れている。

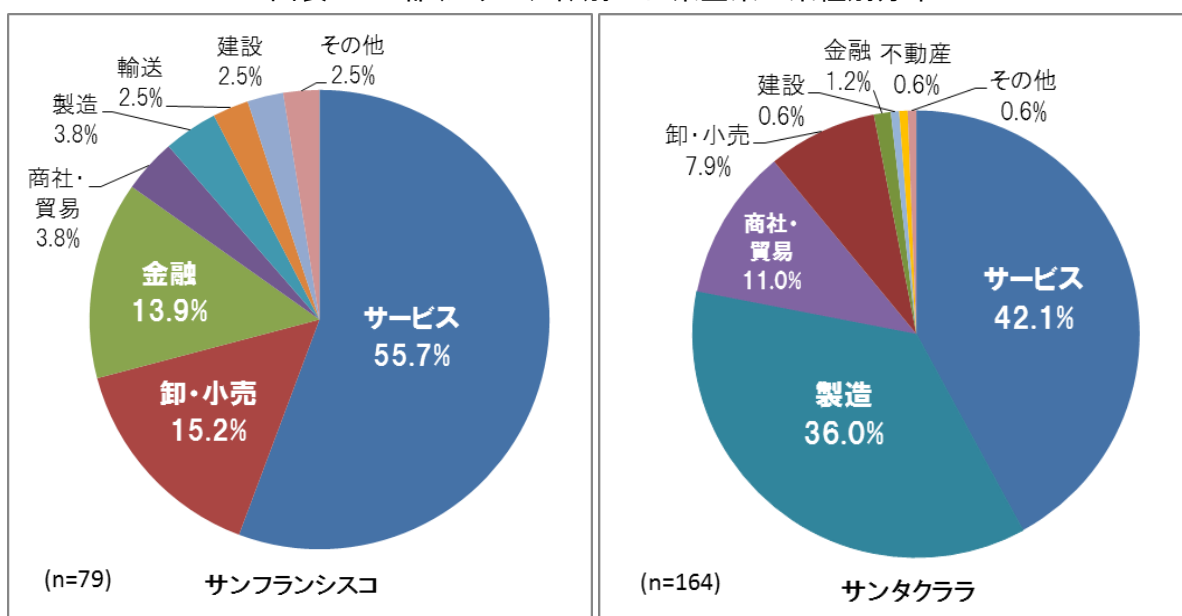
図表 I -6: 南北カリフォルニアの日系企業の業種別分布比較

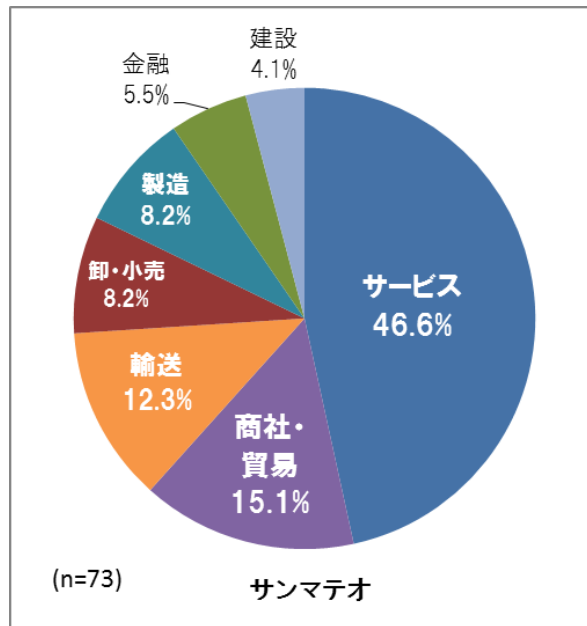


(2) サンタクララ郡は「サービス」、「製造」

また、サンタクララ、サンフランシスコ、サンマテオの上位3郡別に日系企業の業種構成をみると、いずれの郡も「サービス」が最も大きな割合を占める。サンタクララ郡は「サービス」に次いで「製造」の割合が大きいですが、サンフランシスコ郡では「卸・小売」と「金融」が、サンマテオ郡では「商社・貿易」、「輸送」が大きな割合を占めるのが特徴となっている。

図表 I -7: 郡(カウンティ)別の日系企業の業種別分布





### (3)「製造」は研究・開発、技術発掘に重点、食品製造も増加

ベイエリアの日系企業を業種別にみると、「製造」は25.9%と「サービス」に次いで第2位の地位を占める。「製造」が各郡で占める割合を見ると、サンタクララ郡が58.4%、次いでアラメダ郡が15.8%となっている。

図表 I-8: バイエリア日系企業の地域・業種別分布(単位:社)

	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他	合計
サンフランシスコ	2	3	3	2	12	11	0	44	2	79
サンマテオ	3	6	11	9	6	4	0	34	0	73
サンタクララ	1	59	18	0	13	2	1	69	1	164
アラメダ	1	16	6	2	6	0	0	8	0	39
コントラコスタ	0	4	0	0	0	0	0	2	0	6
マリノ	0	0	0	0	2	0	1	3	0	6
ソノマ	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3
ナパ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
ソラノ	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
サクラメント	0	3	1	0	1	0	0	4	0	9
その他	0	5	0	0	0	0	0	1	1	7
合計	7	101	39	13	40	17	2	167	4	390
業種別構成比	1.80%	25.90%	10.00%	3.30%	10.30%	4.40%	0.50%	42.80%	1.00%	100%

また、それぞれの郡に立地する製造業の業務内容をみてみると、サンタクララ郡の企業で生産拠点を設けているところは少なく、研究・開発 (R&D) や新規技術の探索・評価 (テクノロジー・スカウティング) などを主要業務としている企業が引き続き多くみられる。

サンタクララ郡に立地する製造業をさらに詳しく見ると、その分野は「電気機器」が 67.8%、「自動車」が 8.5%、「食品」が 3.4%、「その他」 20.3%だった。

これに対し、サンフランシスコ湾岸の東部に位置するアラメダ郡に立地する製造業は、生産拠点を設けている企業が目立つ。同郡の製造業の内訳を詳しく見ると、「電気機器」が 43.7%、「食品」が 25.0%、「その他」 31.3%となっている。

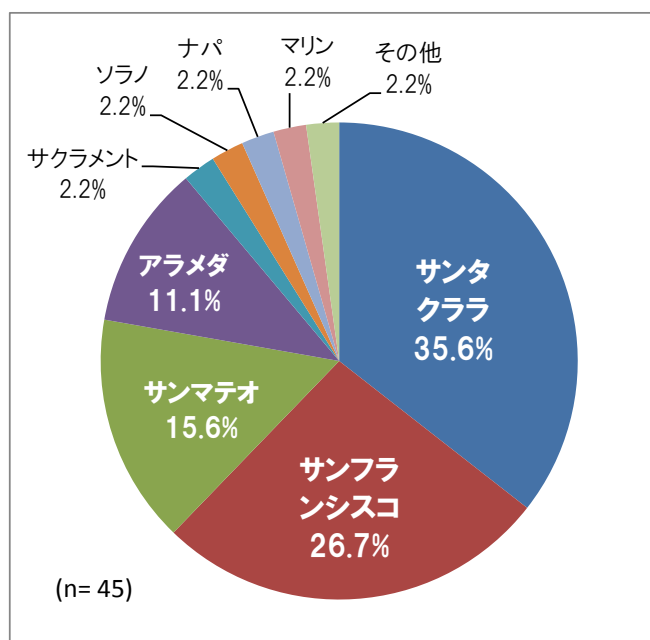
## Ⅰ-4. 新規設立企業

### (1) サンフランシスコ郡への新規設立増える

I-1. のとおり、今回の調査で新たに存在が確認できた企業は 89 社で、そのうち 2012～13 年に新たに設立された新規設立企業は 45 社だった。

この 45 社の地域別立地状況をみると、「サンタクララ郡」が 35.6%と最も多く、次いで「サンフランシスコ郡」26.7%、「サンマテオ郡」15.6%、「アラメダ郡」11.1%となっている。「サンタクララ郡」に新規で設立される企業は依然として最も多いが、「サンフランシスコ郡」への設立が「サンマテオ郡」を大きく上回っているのが注目される。

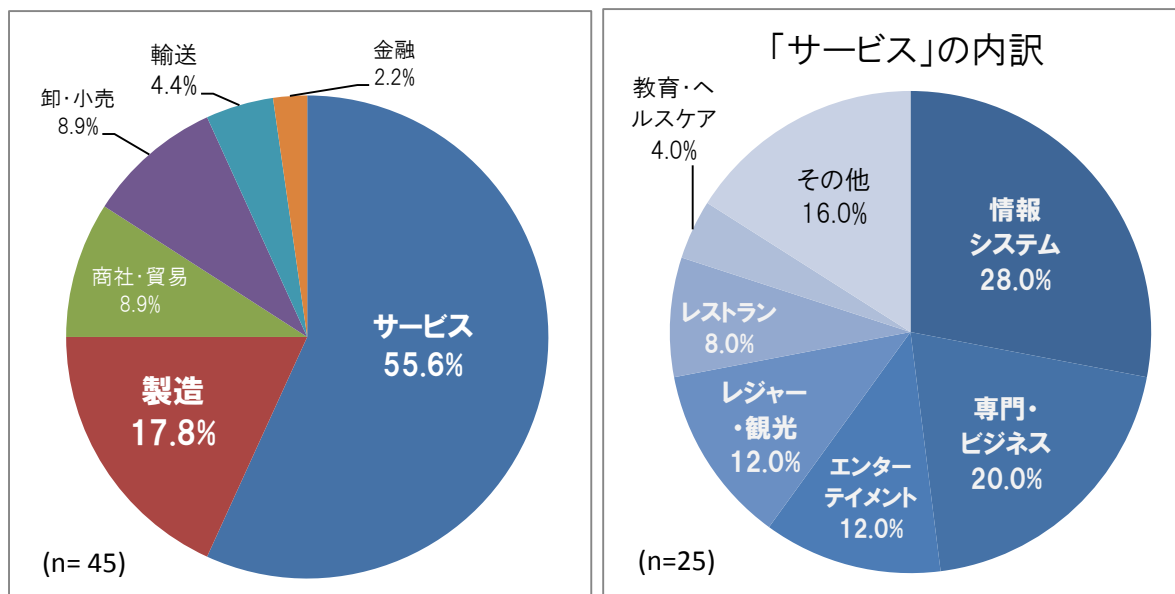
図表 I-9: 2012～13 年の新規設立企業の郡別立地状況



### (2) 新規設立企業は「サービス」が 6 割

新規設立企業 45 社の業種別をみると「サービス」が 55.6%で、全体の 6 割弱を占める。次いで「製造」が 17.8%、「商社・貿易」と「卸・小売」がともに 8.9%だった。「サービス」の内訳をみると、「情報システム」(28.0%)、「専門ビジネス」(20.0%)、「エンターテインメント」、「レジャー・観光」(それぞれ 12.0%)となっている。新規設立企業においても「情報システム」と「専門・ビジネス」の占める割合が多かった。

図表 I -10: 2012～13 年の新規設立企業の業種別分布





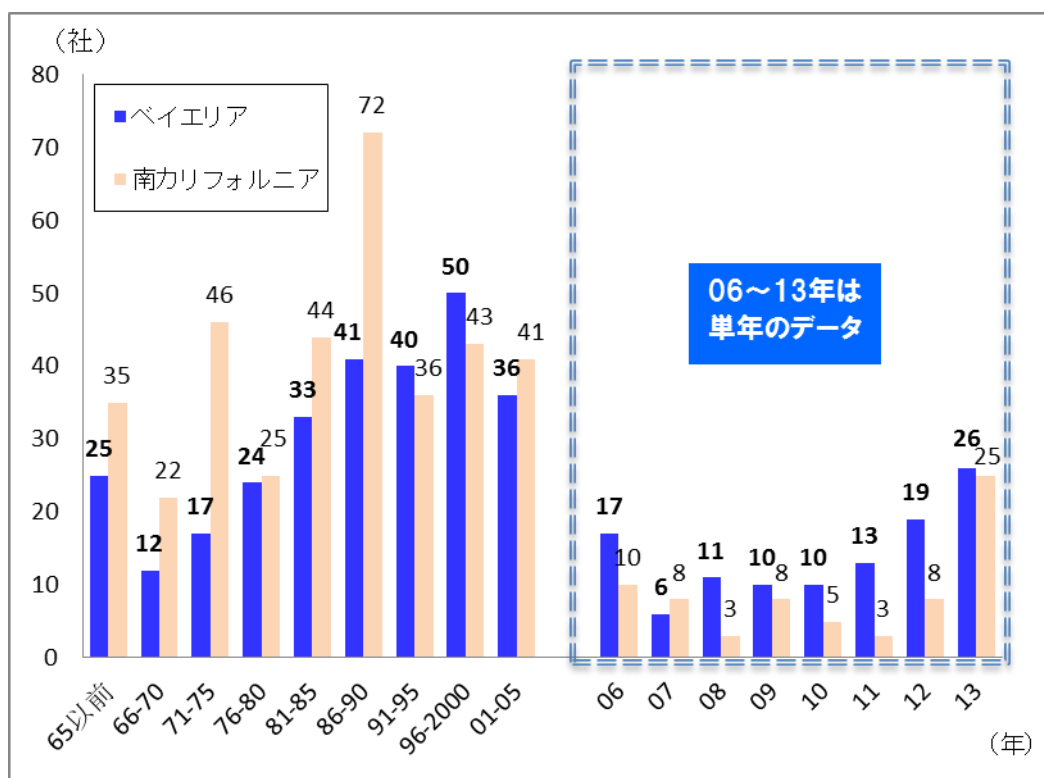
## 1-5. 進出・設立時期

### (1) 南カリフォルニア上回る関心集める

日本企業のビジネス展開先として、このところ、バイエリアへの関心がますます高まっていることが分かった。西海岸では、市場規模が大きく、物流拠点でもあるロサンゼルス、トーランスなどの南カリフォルニアが日本企業の伝統的な進出先として捉えられてきた。こうしたなか、このところの進出・企業設立ペースは、バイエリアが南カリフォルニアを上回る傾向が定着した感がある。

下図で青色の縦棒はバイエリア、薄橙色は南カリフォルニアの日系企業数を示す。バイエリアの状況を5年きざみで見ると、1980年代後半から40社を超えるペースでの進出・設立が見られる。2006年以降、単年でみると2007年を除いて毎年10社前後のペースで進出・設立が行われてきた。2012～13年ではそれぞれ19社、26社が進出・設立をしており、ペースが加速していることが分かる。

図表 I-11: 設立・進出年で見た日系企業数



南カリフォルニアでの進出・設立状況と比較すると、そのペースは91～95年以降、バイエリアが南カリフォルニアを上回っている。06年以降の各年の動向をみても、07年を除いてバイエリアでの進出・設立数が南カリフォルニアを常に上回っている。

これは、南カリフォルニアに日本ブランド製品やサービスが浸透し、一部では過当競争気味となっていることや、それにも増してバイエリアでは、①所得水準が高く、いいモノには相応の対価を払う消費者がいる、②日本の文化やライフスタイルを「クール」と見るアジア系が多い、③食文化やデザインなど異文化に好奇心と敬意を持つ懐の深さがある——といった「市場としてのバイエリアの魅力」をビジネスチャンスと捉える日本企業が増えているため、と考えられる。

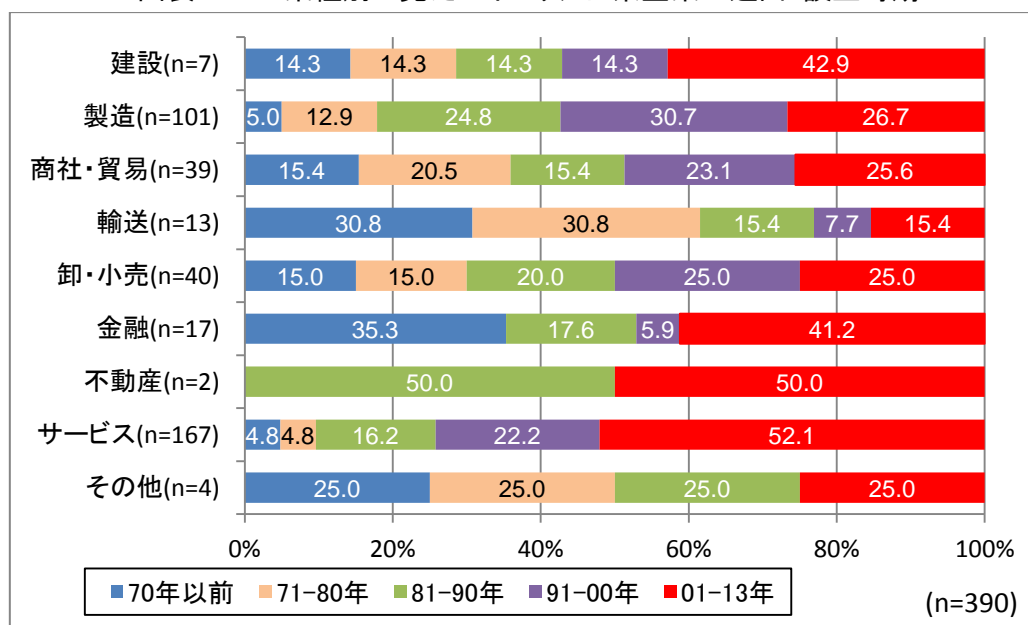
さらに、雇用コストの上昇という課題を抱えながらも、こここのところのシリコンバレーでのスタートアップブームや、サンフランシスコのドットコムブーム 2.0 などと呼ばれる好調な経済状況が後押しして、ビジネス展開先として南カリフォルニアを超える関心を集めていることがうかがえる。

## (2)「サービス」の半数以上が 2000 年代に設立

業種別・年代別に進出・設立の状況を見ると、80年代以前には円高や貿易摩擦を背景に、「製造」やこれを支える「輸送」、「商社・貿易」などの進出が多く見られた。

90年代から「サービス」が増え始め、2000年代には、進出・設立をした企業の半数以上を占めるほどになる。バイエリアでは、古くから進出している製造、輸送、商社・貿易が引き続き活躍する一方で、日系企業のサービス産業化が着実に進行する構図になっている。

図表 I -12: 業種別に見たバイエリア日系企業の進出・設立時期

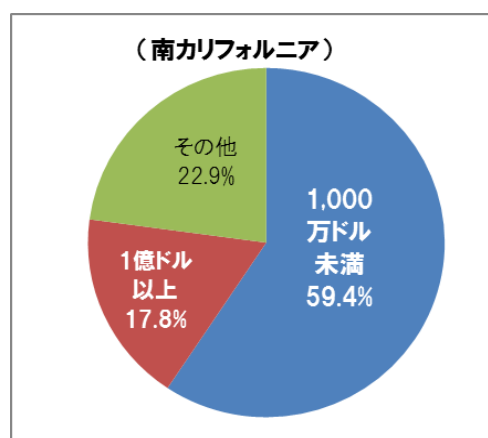
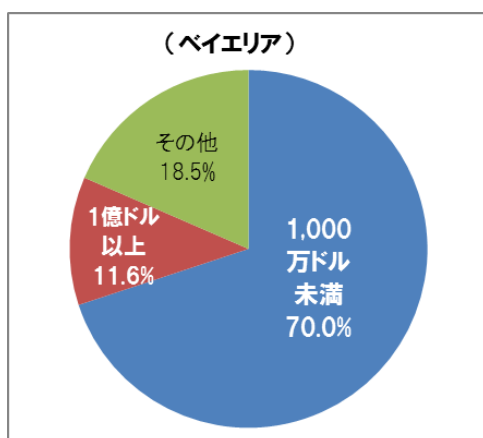
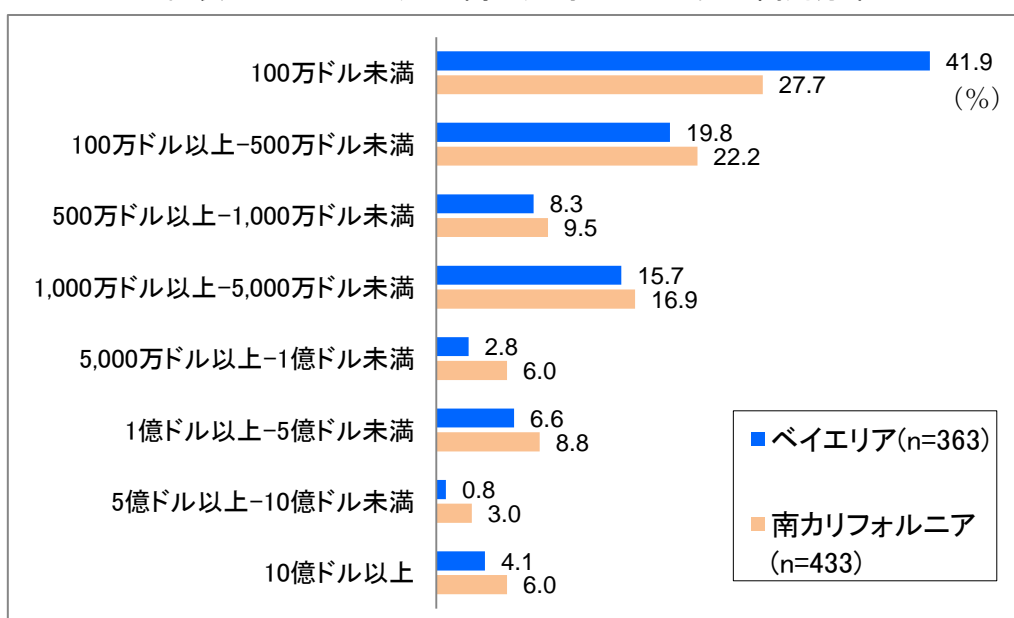


## Ⅰ-6. 売上高規模——「100万ドル未満」が4割

バイエリアと南カリフォルニアの状況を比較すると、売上高が「1,000万ドル未満」の企業の割合は、バイエリアが70.0%であるのに対し、南カリフォルニアは59.4%だった。バイエリアに売上規模の小さい日系企業が集積しているという特徴が浮かび上がる。前回調査でも、バイエリアが67.1%、南カリフォルニアが54.8%だった。

さらに細かくみると、バイエリアでは、「100万ドル未満」が41.9%と最多で、これに「100万ドル以上、500万ドル未満」が19.8%と続く。南カリフォルニアは、「100万ドル未満」(27.7%)、「100万ドル以上、500万ドル未満」(22.2%)、次いで「1,000万ドル以上、5,000万ドル未満」(16.9%)の順が多い。

図表Ⅰ-13: バイエリアと南カリフォルニアの売上高別分布



## 1-7. 事業形態・進出の方法

### (1) 日本企業のグループ・関連企業が7割

事業形態・進出の方法を聞いたところ、前回と比べ多少の増減はあるものの、全体の傾向には大きな変化はなく、7割が日本企業とつながりのある日本企業のグループ・関連企業、2割が米国に渡った日本人が起業した日本人設立企業という構図になる。

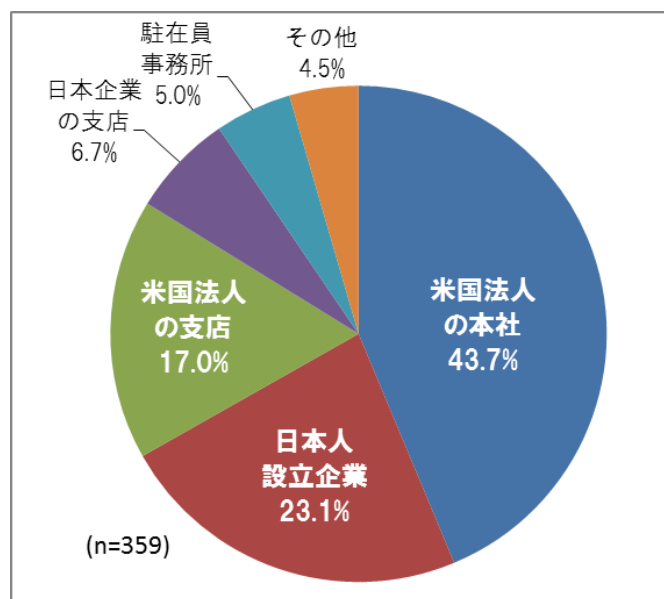
事業形態別にみると、上位1、2位は変わらず「米国法人の本社」(43.7%)と米国に渡った日本人が興した企業(「日本人設立企業」)(23.1%)で、前回よりそれぞれ4.6ポイント、2.5ポイント増加した。この2つの項目で全体の約3分の2を占めた。

このほか、17.0%が「米国法人の支店」、6.7%が「日本企業の支店」、5.0%が「駐在員事務所」となり、「日本人設立企業」を除いた全体のほぼ7割強が“日本企業のグループ・関連企業”ということになる。

南カリフォルニアと比較すると、バイエリアの日系企業は「米国法人の本社」の割合が10.5ポイント低い。これは日本企業が西海岸に進出する際、大きな市場を持ち、物流の拠点機能を持つロサンゼルス、トーランスなどの南カリフォルニアに米国法人の本社機能を置く傾向があるためと考えられる。

一方、バイエリアの日系企業の「日本人設立企業」の割合は南カリフォルニアより6.2ポイント高いのが目立つ。「米国法人の支店」は1.8ポイント、「駐在員事務所」も3.8ポイント、バイエリアの日系企業の方がそれぞれ高い。

図表 I-14: バイエリア日系企業の事業形態・進出の方法

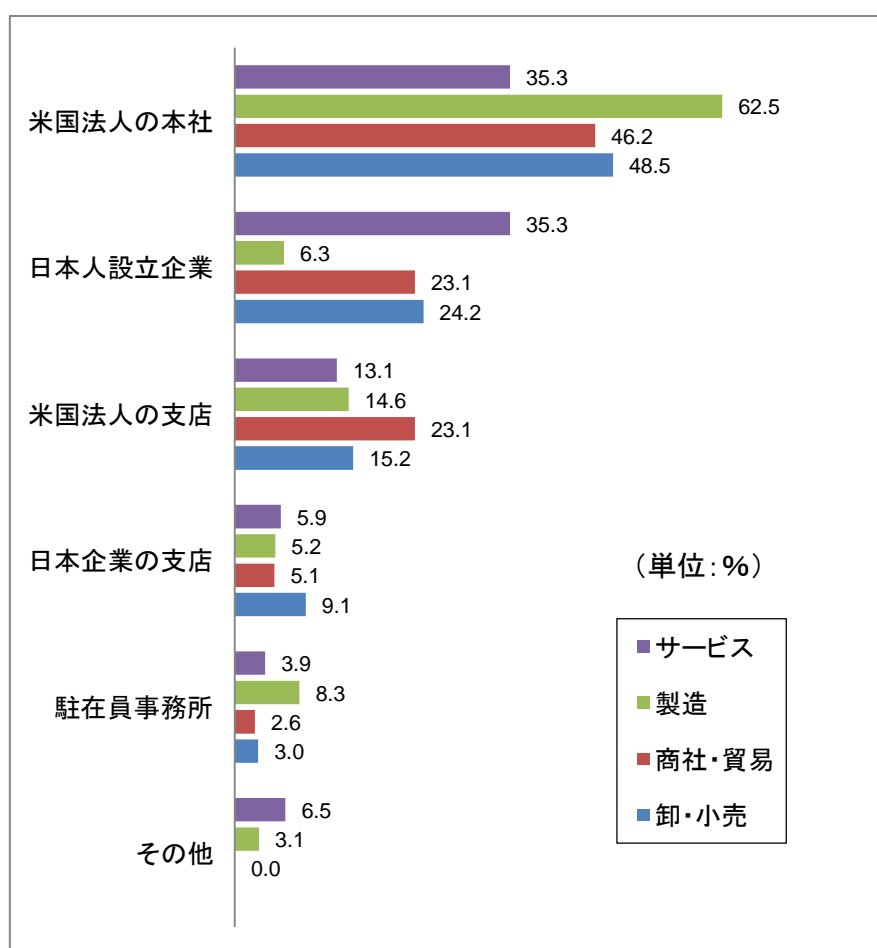


## (2)「製造」は「米国法人の本社」が6割を超える

主要業種<sup>4</sup>の傾向にも大きな変化はなかった。「米国法人の本社」は「製造」での割合が最も高く、前回より8.2ポイント増の62.5%を占めた。これに次いで「卸・小売」(48.5%)、「商社・貿易」(46.2%)となっている。「サービス」で「米国法人の本社」は35.3%だった。

一方、「日本人設立企業」の割合が最も大きい業種は引き続き「サービス」で、前回より4.9ポイント減の35.3%だった。逆に大きな伸びを見せたのは「商社・貿易」で、8.8ポイント増の23.1%だった。

図表 I-15: バイエリア日系企業の主要業種別の事業形態・進出方法



## (3) 親会社100%出資の新規設立が圧倒的

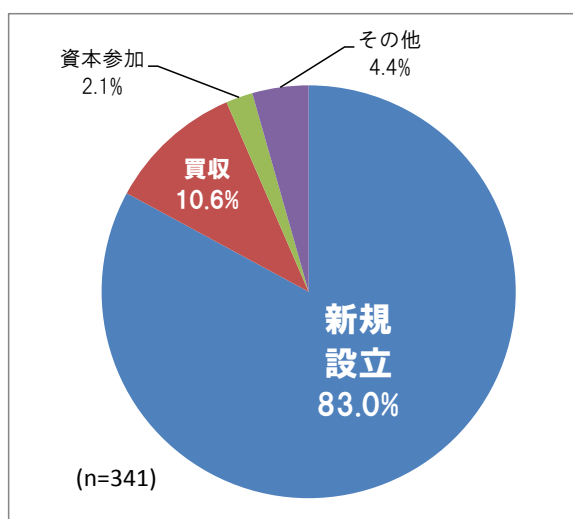
進出・企業設立の手法をみると、回答企業341社のうち83.0%が「新規設立」だった。「買収」の割合が前回調査よりも1.8ポイント増えたものの、「買収」と「資本参加」を合わせても全体の1割強に過ぎない(図表 I-16)。また、資本構成をみると、回答企業の80.9%

<sup>4</sup> 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売業を指す。

が日本の親会社による100%出資となっている。前回調査よりも0.6ポイントの微増で、変わらず圧倒的な割合を占める（図表I-17）。

このように、買収や資本参加という形でなく、親会社が100%出資して新規に企業を設立するというバイエリア日系企業の典型的な進出・設立パターンに大きな変化は見られない。ただし、南カリフォルニアの調査結果と比較すると、「産業集積」が魅力の一つとなっているバイエリアでは、「買収」の割合（10.6%）が南カリフォルニア（6.5%）よりもやや高いのが特徴になっている。

図表 I-16: 日系企業の進出・企業設立の手法



図表 I-17: 日本の親会社の出資比率と  
日本人設立企業における日本人・日系人の出資割合

日本の親会社の出資比率	2014年		2012年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
100%	208	80.9%	212	80.3%
50%以上100%未満	20	7.8%	29	11.0%
10%以上50%未満	8	3.1%	10	3.8%
10%未満	21	8.2%	13	4.9%
合計	257	100.0%	264	100.0%

日本人設立企業における 日本人・日系人の出資割合	2014年		2012年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
100%	70	67.3%	65	82.3%
50%以上100%未満	18	17.3%	9	11.4%
10%以上50%未満	11	10.6%	3	3.8%
10%未満	5	4.8%	2	2.5%
合計	104	100.0%	79	100.0%

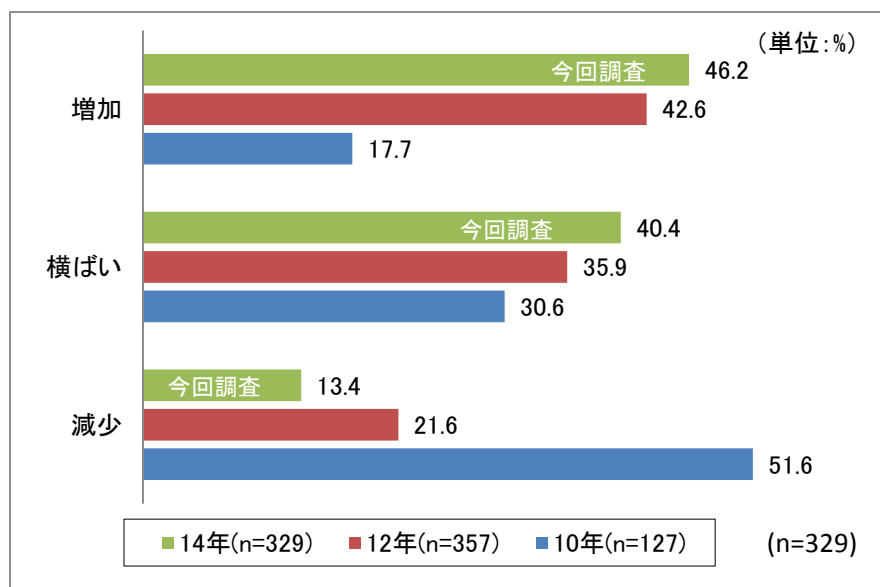
## II. 経営状況

### II-1. 売上

#### (1) 5割近くが前年比「増加」

13年12月31日を含む年度の売り上げについて、前年に比べて「増加」を見込む企業は46.2%で、前回調査から3.6ポイント上昇した。また、売り上げが「減少」と見込む企業の割合は8.2ポイント低下して13.4%だった。「横ばい」は4.5ポイント上昇して40.4%だった。今回調査では、金融危機からの大幅な回復が見られた前回調査よりさらに改善がみられた。

図表 II-1: ベイエリア日系企業の売上高の推移

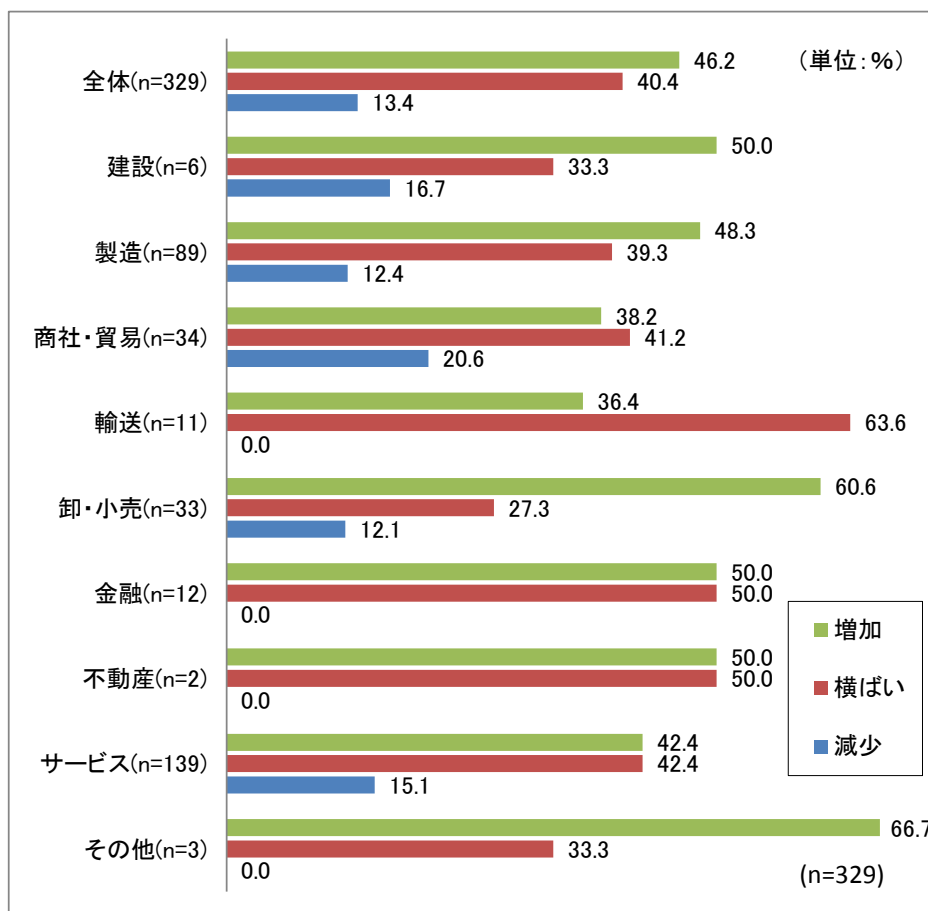


#### (2) 「卸・小売」、「製造」が大きく改善

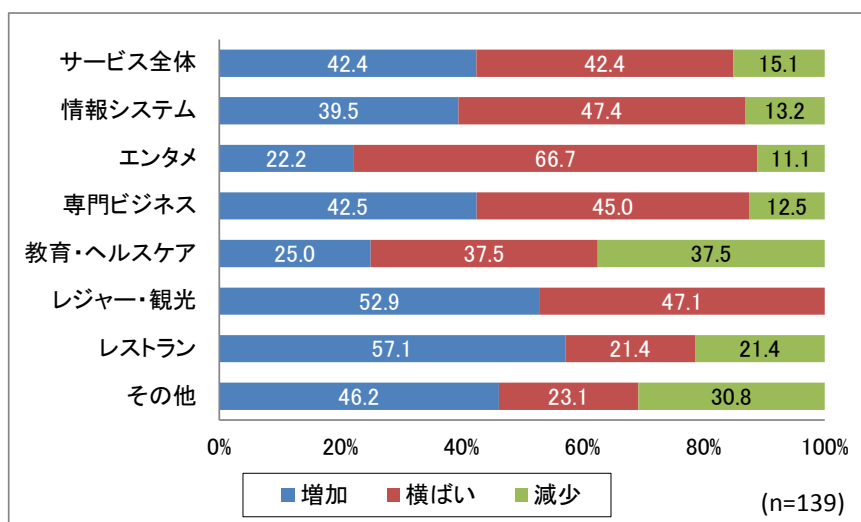
業種別にみると、「増加」の割合が全業種平均を上回っているのは、主要4業種では「卸・小売」60.6%、「製造」48.3%だった。「卸・小売」は前回調査の50.0%から10.6ポイント改善した。「製造」も前回調査の44.0%から4.3ポイント上昇した。

前回調査と比較すると、全ての業種で「減少」の割合が小さくなっている。特に減少幅が大きい業種は「製造」と「サービス」で、それぞれ前回調査より9.6ポイント、8.9ポイント低下した。

図表Ⅱ-2: バイエリア日系企業の業種別売上高の推移



図表Ⅱ-3: バイエリア日系企業の「サービス」の売上高の推移



バイエリアに多い「サービス」の内訳を見てみると、「レジャー・観光」、「レストラン」、「専門ビジネス」で、売り上げが増加した企業の割合が業種平均の42.4%を上回っている。



## II-2. 営業利益の状況

### (1) リーマン・ショック前の水準に回復

13年12月31日を含む年度の営業利益を「黒字」と見込む企業は58.0%（大幅黒字3.7%、黒字54.3%）と6割近くに達し、前回調査の2012年から5.5ポイント改善した。また、「赤字」を見込む企業は15.0%（大幅赤字1.5%、赤字13.5%）で、前回調査から3.4ポイント改善した。

「黒字」と「収支均衡」を合わせた企業の割合をみても、85.0%と前回調査に比べて3.4ポイント上回っており、日系企業の収益状況が、リーマンショックの影響を受ける前の2008年のレベルに完全に回復したことがうかがえる。

図表 II-4: ベイエリア日系企業の収益状況の推移

年	黒字			均衡	黒字 + 均衡	赤字		
	黒字計	大幅黒字	黒字			赤字計	赤字	大幅赤字
92 (n=215)	49.8%	49.8%		13.5%	63.3%	36.7%	36.7%	
94 (n=249)	48.2%	48.2%		11.2%	59.4%	40.6%	40.6%	
96 (n=261)	60.1%	15.7%	44.4%	13.8%	73.9%	26.1%	18.4%	7.7%
98 (n=206)	56.9%	0.5%	56.4%	20.4%	77.3%	22.8%	16.5%	6.3%
00 (n=264)	63.6%	13.6%	50.0%	16.3%	79.9%	20.1%	14.0%	6.1%
02 (n=299)	49.5%	6.0%	43.5%	17.1%	66.6%	33.4%	22.7%	10.7%
04 (n=204)	53.5%	6.4%	47.1%	20.1%	73.6%	26.5%	22.1%	4.4%
06 (n=207)	57.0%	6.3%	50.7%	26.1%	83.1%	16.9%	13.0%	3.9%
08 (n=178)	59.0%	4.5%	54.5%	26.4%	85.4%	14.6%	10.1%	4.5%
10 (n=124)	42.7%	2.4%	40.3%	23.4%	66.1%	33.9%	25.0%	8.9%
12 (n=354)	52.5%	3.4%	49.2%	29.1%	81.6%	18.4%	16.1%	2.3%
<b>14 (n=326)</b>	<b>58.0%</b>	3.7%	54.3%	<b>27.0%</b>	<b>85.0%</b>	<b>15.0%</b>	13.5%	1.5%

(注)「n」はこの質問項目への回答企業数。

### (2) 営業利益と米景気動向はほぼ連動

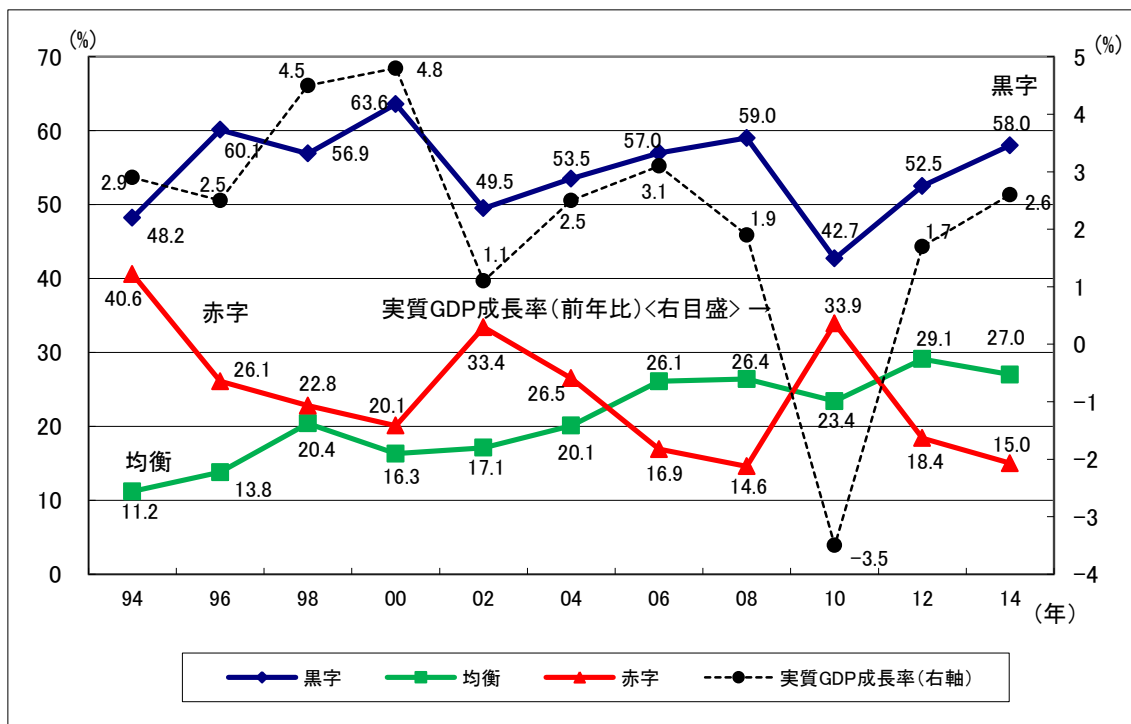
図表 II-5 はバイエリアの日系企業の営業利益の推移を示したもので、「黒字」企業の割合は常に「赤字」企業の割合を上回り、おおむね50~60%の幅で推移していることが確認できる。

92年の調査開始以来、最悪の結果となった2010年の調査でも、「黒字」企業の割合は「赤字」を上回っており、バイエリアの日系企業が堅固な収益構造を築いていることを示している。

また、「黒字」企業の割合と米国の実質GDP成長率を比較すると、図表 II-5 が示すようにほぼその推移は連動しており、米国の景気動向とバイエリアの日系企業の営業利益に強い関連性があることが分かる。こうしたことから、バイエリアの日系企業が今後の業務運

営上の最大の「懸念」として「景気の動向」を挙げたのも納得できる（回答企業の71.8%、詳細は後述）。

図表Ⅱ-5: バイエリア日系企業の営業利益の状況と米国の実質 GDP 成長率



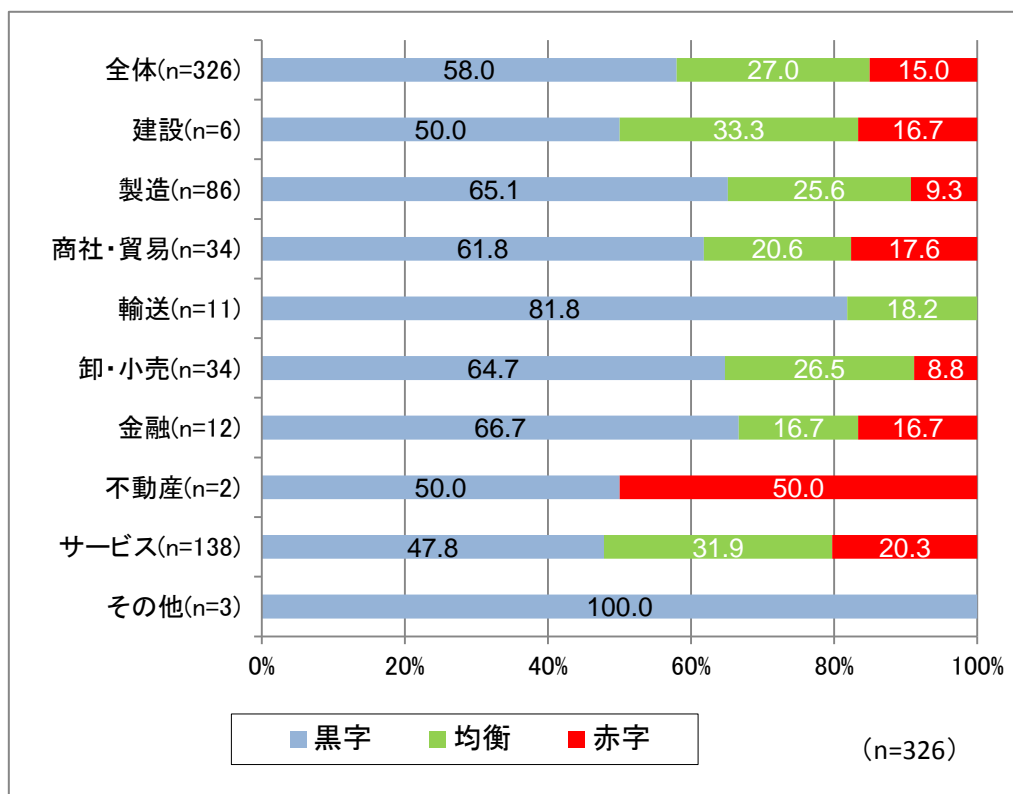
(注) 「大幅な黒字」および「黒字」を『黒字』、「赤字」および「大幅な赤字」を『赤字』としてまとめたもの。横軸の「年」は調査結果の公表年。実質 GDP 成長率は調査時点直近の年計（米商務省経済分析局 (BEA)）。例えば14年にプロットした値は13年のもの。

### (3) 黒字の割合、「サービス」は平均以下

営業利益の状況を業種別にみると図表Ⅱ-6 のとおりで、最も「黒字」の割合が多かった「輸送」の81.8%は、全業種平均である58.0%より23.8ポイントも高い。「黒字」の割合が全業種平均である58.0%を上回るのは、他に「金融」66.7%、「製造」65.1%、「卸・小売」64.7%、「商社・貿易」61.8%など。一方、「サービス」での黒字の割合は47.8%と全業種で最も低く、全業種の平均を10ポイント以上下回る。

「黒字」と「収支均衡」を合わせた割合をみても、「製造」、「輸送」、「卸・小売」が全業種平均となる85.0%を超える中で、「サービス」は79.7%と全業種で最も低くなっている。また「サービス」は、「赤字」の割合も20.3%と大きく、全業種平均の15.0%よりも5ポイント以上大きい結果となっている。

図表Ⅱ-6: バイエリア日系企業の業種別の営業利益の状況



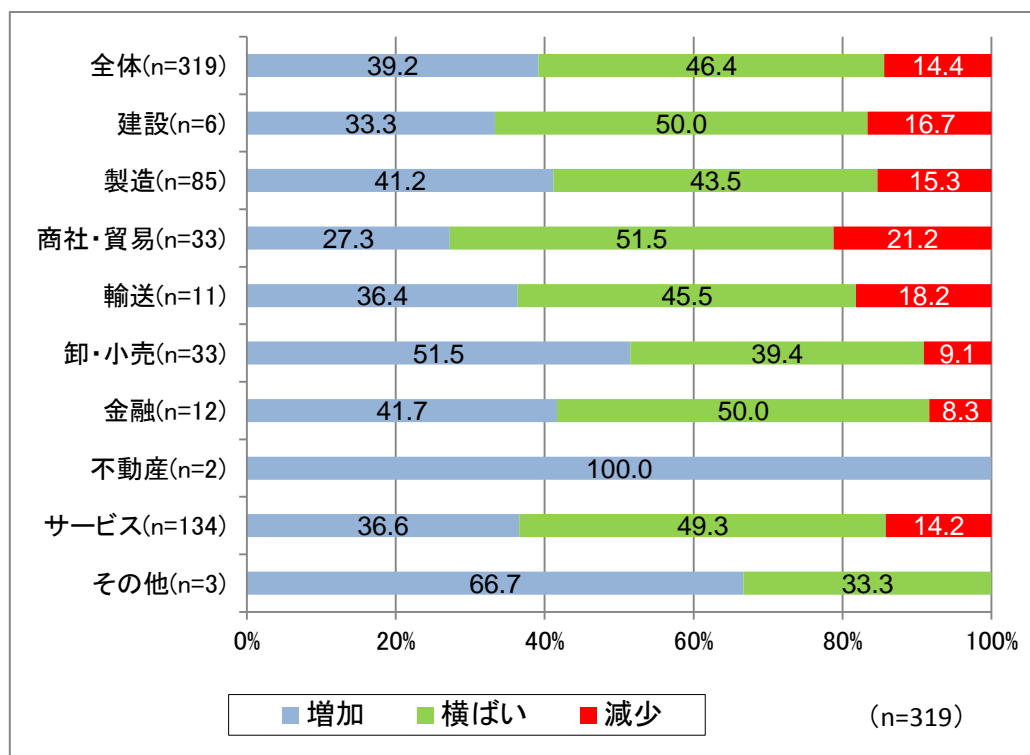
## II-3. 営業利益の変化

### (1) 業況は上向き局面に

営業利益が前年に比べてどのように変化したかを尋ねた質問では、「増加」と回答した企業は39.2%、「横ばい」は46.4%、「減少」は14.4%だった。

前回調査の2012年（増加：33.4%、横ばい：47.2%、減少：19.4%）と比較すると、「増加」した企業の割合が前回調査よりも5.8ポイントも上昇したほか、「減少」した企業は5.0ポイント低下した。これは、リーマンショック前に行なわれた2008年調査（増加：38.8%、横ばい：41.6%、減少：19.7%）を上回る水準となっている。バイエリアの日系企業の収益状況は、金融危機による悪影響を脱し、既に上向き局面に入っていることがみてとれる。

図表 II-7: バイエリア日系企業の営業利益の前年との比較



### (2) 「卸・小売」、「サービス」がけん引

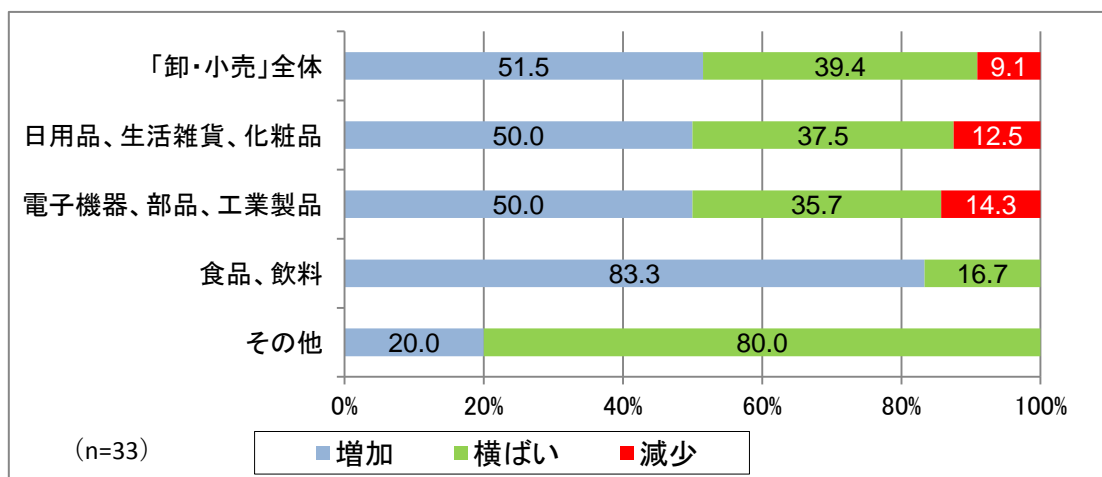
業種別に前回調査と比較すると、主要4業種<sup>5</sup>では「卸・小売」、「サービス」に勢いがみられる。「卸・小売」で営業利益が増えたと回答した企業は、前回調査12年に比べて17.0ポイント上昇し、「減少」の割合は18.5ポイントも低下した。「卸・小売」の内訳をみると、「食品、飲料」が業種全体の平均を31.8ポイントも上回っており、けん引役になっていることが分かる（図表 II-9）。

<sup>5</sup> 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

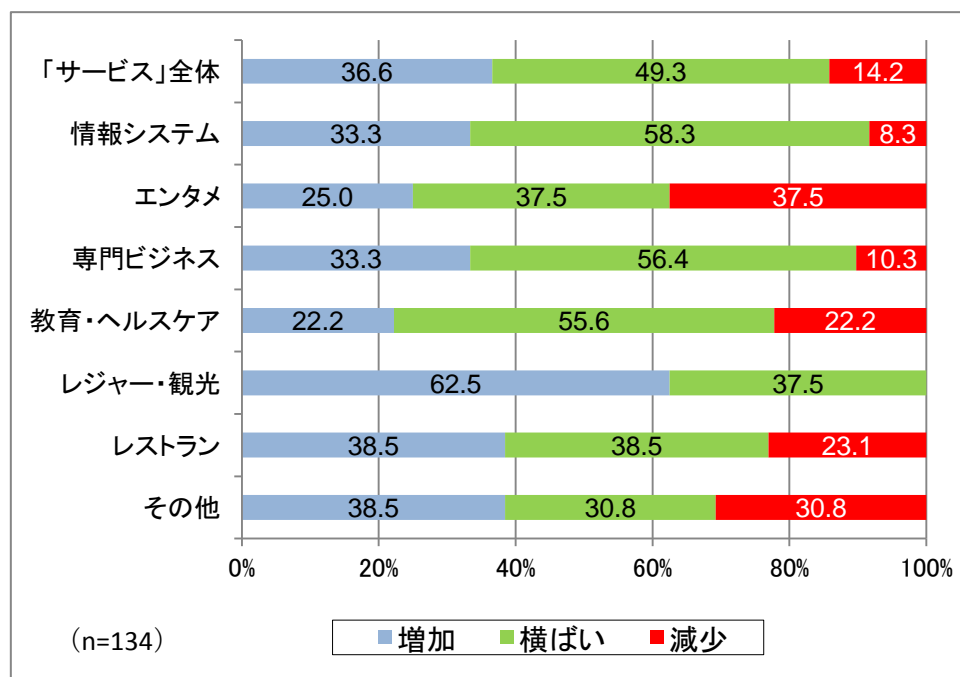
図表Ⅱ-8: バイエリア日系企業の主要業種での営業利益の前年との比較

	前年に比較して「増加」			前年に比較して「減少」		
	12年	14年	改善幅	12年	14年	改善幅
製造	36.4%	41.2%	4.8	17.0%	15.3%	1.7
商社・貿易	31.1%	27.3%	-3.8	22.2%	21.2%	1.0
卸・小売	34.5%	51.5%	17.0	27.6%	9.1%	18.5
サービス	27.4%	36.6%	9.2	24.2%	14.2%	10.0

図表Ⅱ-9: バイエリア日系企業の「卸・小売」における営業利益の前年との比較



図表Ⅱ-10: バイエリア日系企業の「サービス」における営業利益の前年との比較



前回12年調査で「増加」したと回答した企業の割合（27.4%）が最も低かった「サービス」は、今回の調査では「増加」したと回答した企業の割合が9.2ポイント増え、「減少」も10.0ポイント低下しており、収益状況が順調に回復していることがうかがえる（図表Ⅱ-8）。

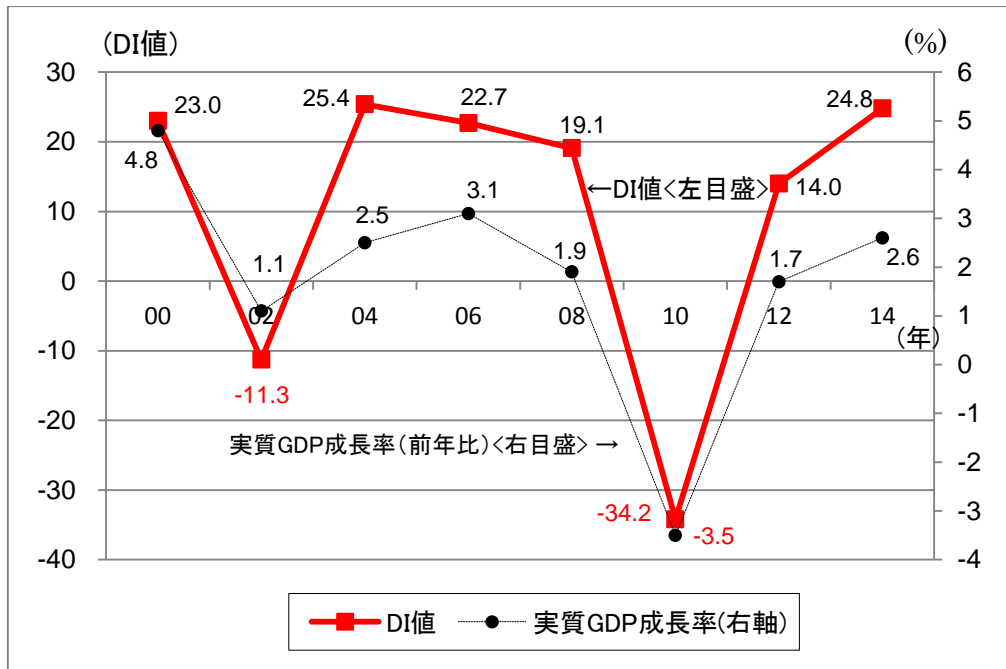
「サービス」の内訳をみると、営業利益が増加したと回答した企業の割合は、「レジャー・観光」がサービス業種全体の平均を25.9ポイントも上回って寄与度が高い。その一方で、「エンターテインメント」は利益が「減少」したとする企業が4割近くにのぼり、業種内でも濃淡がみられた（図表Ⅱ-10）。

### (3) 景況感DIが大幅改善

収益状況の上向き傾向は、営業利益の推移を「DI値<sup>6</sup>」でもみても同様である（図表Ⅱ-11）。営業利益が前年比で「増加」した割合から「減少」した割合を引いたDI値は24.8で、前回調査の14.0から10.8ポイントも改善した。

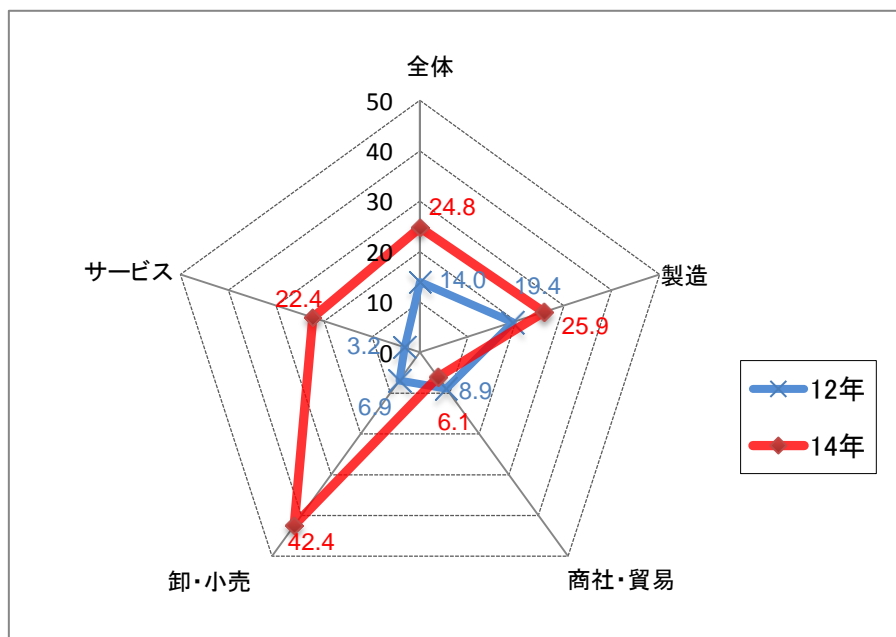
日系企業の営業利益のDI値は、ほぼ米国の実質GDP成長率に連動していることが分かる。今回調査では、DI値の水準がリーマンショック前の水準を上回り、不動産バブルの追い風を受けた2004年調査時の高水準に迫る勢いを見せている。

図表Ⅱ-11: バイエリア日系企業のDI値でみた営業利益の推移と米国の実質GDP成長率



<sup>6</sup> DI値はDiffusion Indexの略で、「増加」したと回答した企業の割合から、「減少」したと回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

図表Ⅱ-12: DI 値でみたベイリア日系企業の業種別の営業利益見通し



図表Ⅱ-12は、全業種平均および主要4業種<sup>7</sup>の今回(14年)と前回(12年)のDI値を比較しグラフに示したものである。前回調査のDI値を表す青線から、今回調査の赤線が大きく外側に広がっているように、「卸・小売」、「サービス」、「製造」の3業種でDI値の大きな改善が見られた。

DI値が最も改善したのは「卸・小売」で、その改善幅は全業種の改善幅の平均である10.8ポイントを大きく上回る35.5ポイントに達し、収益状況の上向き傾向をけん引したことが分かる。また「サービス」は19.2ポイント、「製造」は6.5ポイント改善した。

#### (4) シリコンバレー、サンフランシスコの好況が後押し

日系企業の収益状況が好調である理由の一つに、シリコンバレーでのスタートアップブームやサンフランシスコのドットコムブーム2.0などと呼ばれる、こここのところの好調な経済状況があると考えられる。

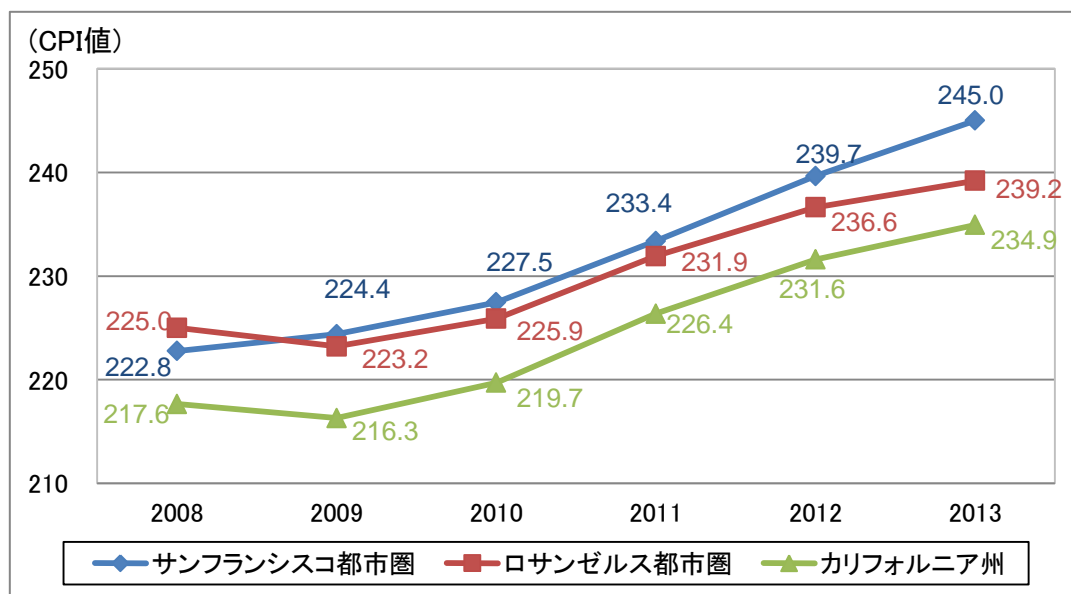
経済指標の一つである消費者物価指数(CPI)をみると、2013年のサンフランシスコ都市圏<sup>8</sup>のCPIは245.0ポイントで、ロサンゼルス都市圏よりも5.8ポイント、カリフォルニア州全体よりも10.1ポイント高かった(図表Ⅱ-13)。また2011年からCPIがどのくらい変化したかをみると、ロサンゼルス都市圏は3.1%、カリフォルニア州全体は3.8%増加しているが、サンフランシスコ都市圏は5.0%も上昇するなど、地域経済の活性化ぶりがうか

<sup>7</sup> 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

<sup>8</sup> ここでのサンフランシスコ都市圏とは、サンノゼ・サンフランシスコ・オークランド統計地域(San Jose-San Francisco-Oakland, CA Combined Statistical Area)を指す。

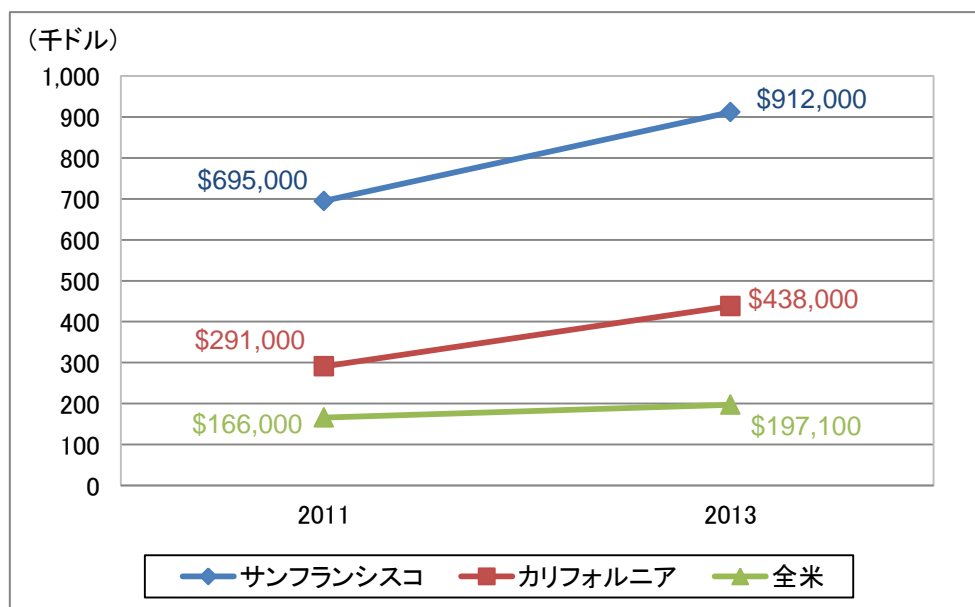
がえる。

図表Ⅱ-13: 消費者物価指数の推移



(出所) 米国労働省のデータを基にジェトロ作成。

図表Ⅱ-14: 住宅価格中央値の推移



(出所) パラゴン・リアルエステート・グループのデータを基にジェトロ作成。

また、経済状況が顕著に反映される住宅価格をみても、サンフランシスコ地域での価格上昇が目覚ましい。不動産会社パラゴン・リアルエステート・グループによると、2013年のサンフランシスコの住宅価格中央値は91万2,000ドルで、カリフォルニア州の43万8,000



ドルの2倍以上、全米の19万7,100ドルの4.5倍以上だった。2011年からの価格上昇率は、カリフォルニア州は50.5%、全米は18.7%、サンフランシスコは31.2%だった。

こうした指標やデータが示すように、地域経済の好調ぶりが日系企業の収益状況や景況感にもポジティブな影響を及ぼしていると言えそうだ。

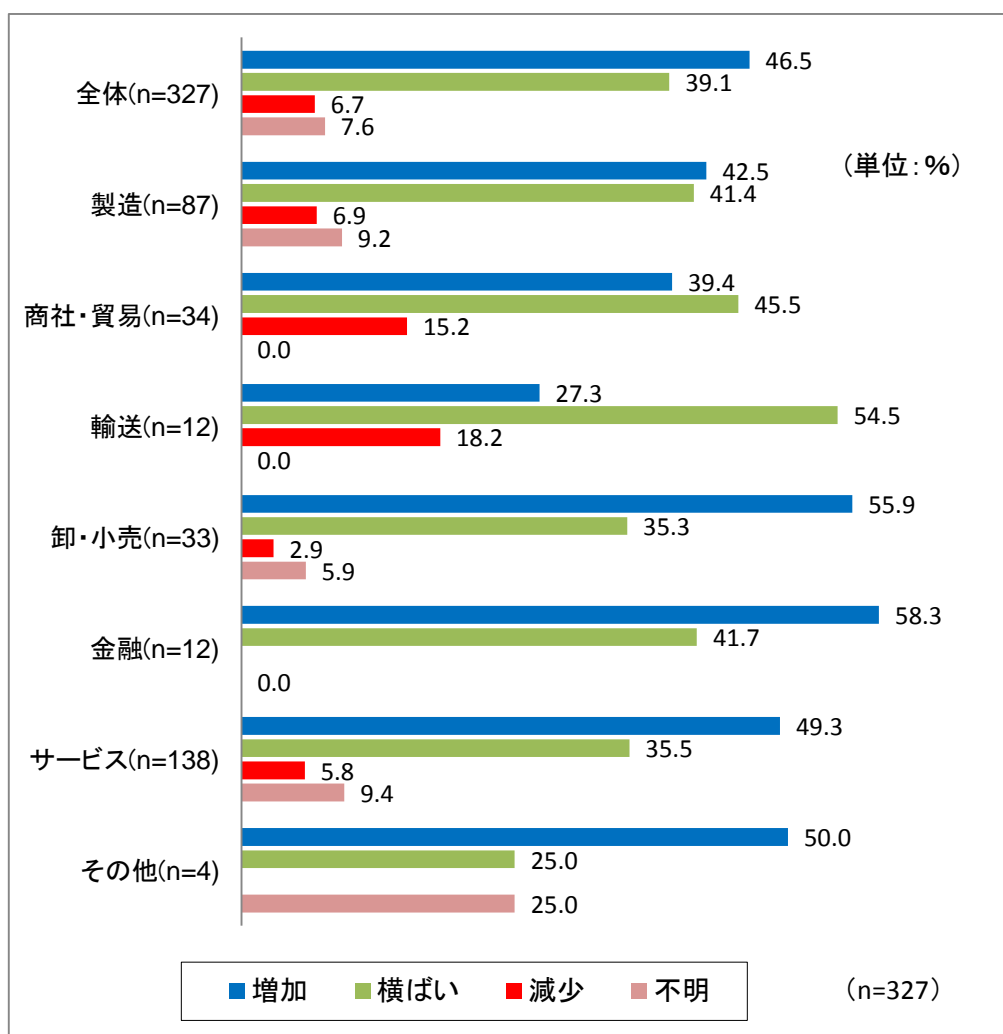
## II-4. 今後1～2年の業績見通し

### (1) 一層の収益拡大を期待

今後1～2年の営業利益をどのように予想しているかを聞いたところ、「増加」と見通した企業が46.5%、「横ばい」は39.1%、「減少」は6.7%だった。前回調査の12年に比べると「増加」の割合が4.1ポイント上昇し、「減少」の割合は1.6ポイント低下した。これは、リーマンショック前に行なわれた2008年調査のレベルを上回る。日系企業が金融危機による落ち込みから脱却し、一層の収益拡大に期待を寄せていることがうかがえる。業種別に見ると、「増加」の割合が全業種平均(46.5%)を上回ったのは「卸・小売」(55.9%)、「サービス」(49.3%)だった。「製造」は42.5%で平均の水準をやや下回った。

なお、南カリフォルニアでの調査では、「増加」54.2%、「横ばい」は35.6%、「減少」は7.4%で、「増加」を見通す企業がバイエリアよりも7.7ポイント高かった。

図表 II-15: バイエリア日系企業の業種別の営業利益見通し



## (2)「増加見通し」は予想どおり着地

図表Ⅱ-16は、主要業種を抽出し、12年前回調査での「今後1～2年の営業利益の見通し」と、今回調査の「営業利益の変化」を比較し、“見通し”と“結果”にどれだけの違いが出たのかを探ったものである。前回調査で営業利益が「増加」すると見通した企業は全体で「42.4%」だったのに対し、今回調査での実績は「39.2%」とわずかに届かなかったものの、見通しと実績が極めて近い結果となった。

前回調査で今後1～2年の営業利益を「横ばい」と見通した企業は39.1%だったが、今回調査での実績は46.4%と見通しを上回った。なお、営業利益を12年時点で「減少」と見通した企業の割合は8.3%であったのに対し、今回調査での実績は14.4%だった。

図表Ⅱ-16: バイエリア日系企業の営業利益見通し(12年)と結果(14年)の比較

(単位: %)

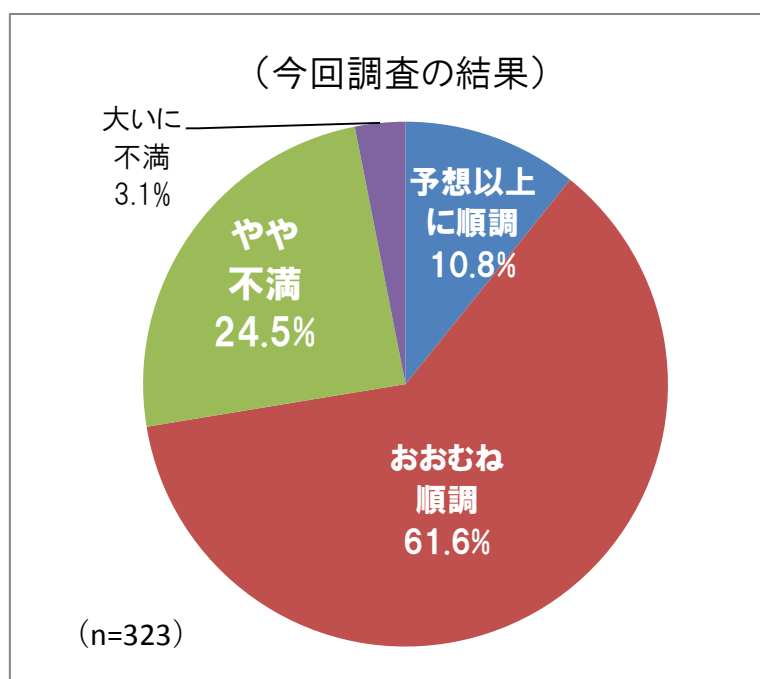
	増加		横ばい		減少	
	予測(12年)	結果(14年)	予測(12年)	結果(14年)	予測(12年)	結果(14年)
全体	42.4	39.2	39.1	46.4	8.3	14.4
製造	41.7	41.2	38.5	43.5	8.3	15.3
商社・貿易	29.5	27.3	45.5	51.5	13.6	21.2
卸・小売	58.6	51.5	20.7	39.4	10.3	9.1
サービス	40.5	36.6	40.5	49.3	9.5	14.2

## II-5. 業績への評価 —— 7割以上の日系企業が肯定的に回答

バイエリアでのこれまでの業績が当初の進出・設立目的に照らしてどうかを聞いたところ、「予想以上に順調」と回答した企業は10.8%、「おおむね順調」は61.6%で、合わせて72.4%の企業が前向きに回答した。「予想以上に順調」と「おおむね順調」を合わせた割合は前回調査の64.8%よりも7.6ポイントも上昇した。

図表II-19は、業績への評価を肯定的に回答した企業の割合の推移を示す。何らかの形で「順調」と回答した企業の割合は、50%台後半～60%後半の間を推移していたが、今回の調査では、この質問項目が登場してから初めて7割の大台を超えた。

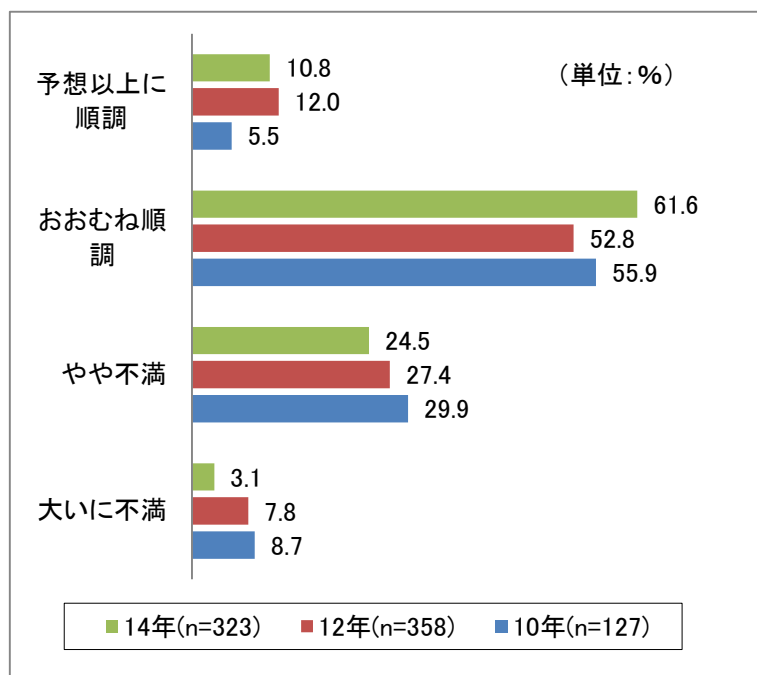
図表II-17: 進出・設立目的に照らして現在の業績はどうか



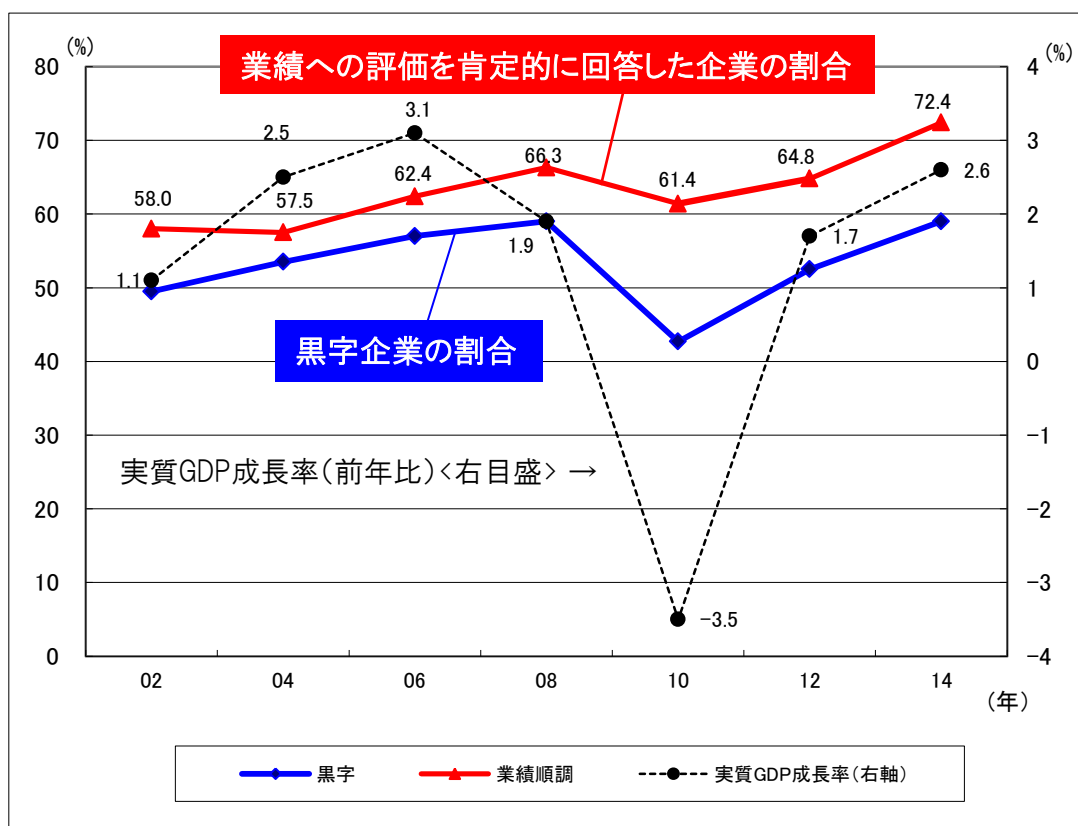
この項目は主観的なセンチメント（市場心理）を聞いたものだが、バイエリア日系企業の景況感をめぐる明るい声や前向きな企業マインドを反映していると見ることができる。背景には、サンフランシスコ、シリコンバレーの順調な景気拡大に加えて、米国全体の景気回復や好調な企業業績などがあると考えられる。

またここでも、バイエリアの日系企業のセンチメントは、図表II-19のように、米国のマクロ経済の動向や企業業績などの変数に連動する傾向があると見て取れる。

図表Ⅱ-18: 進出・設立目的に照らした業績の推移



図表Ⅱ-19: 業績が順調と答えた企業の割合とGDP、黒字企業割合の推移



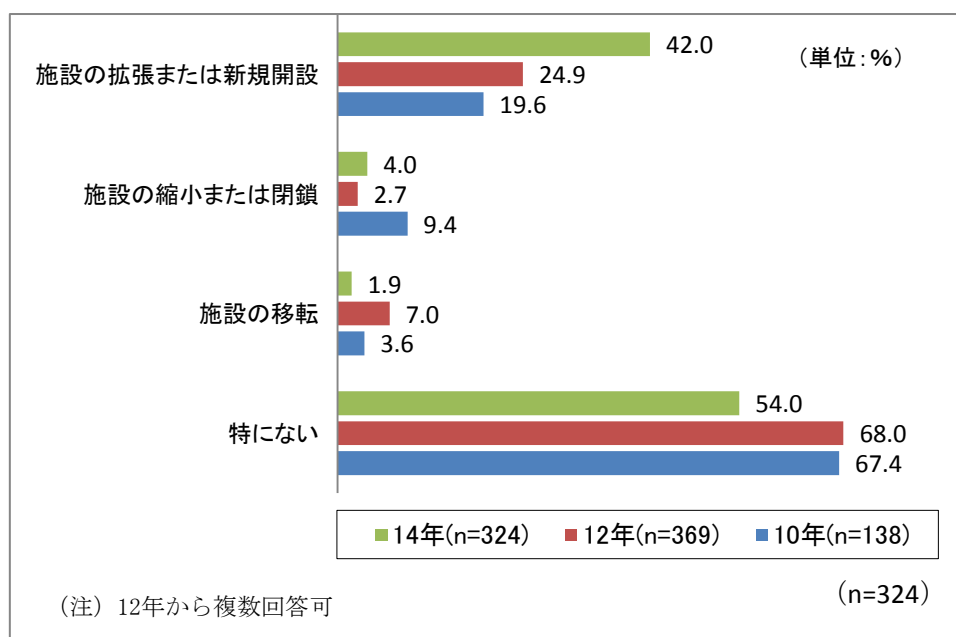
## II-6. 投資・事業計画

### (1) 明るい景況感は投資計画にも好影響

今後 1～2 年に「施設の拡張<sup>9</sup>または新規開設」を計画している企業は 42.0%で前回調査から 17.1 ポイントも上昇し、比較が可能な 2000 年調査以来最高となった。「施設の縮小または閉鎖」を検討している企業の割合は 4.0%と前回調査から 1.3 ポイントの微増となったが、「施設の移転」や「特にない」は大きく減少した。日系企業の好調な景況感の改善が投資・事業計画にも反映された格好となった。

南カリフォルニアでの調査では、「施設の拡張または新規開設」が 21.0 ポイント増の 47.8%（「施設の移転」 5.6%、「施設の縮小または閉鎖」 3.9%、「特にない」 45.6%）となっており、カリフォルニア州全体で日系企業の事業拡大への前向きな姿勢が目立つ。

図表 II-20: バイエリア日系企業の今後 1～2 年の投資・事業計画



### (2) 多くの業種で積極的な投資・事業計画

今後 1～2 年の投資・事業計画の結果を業種別にみると、「施設の拡張または新規開設」で 8 業種のうちの半数以上が全業種平均の 42.0%を上回った。景況感の上向き傾向を背景に、多くの業種で日系企業が積極的な投資・事業計画に打って出ていることが読み取れる。

「製造」、「卸・小売」、「サービス」はそれぞれ 45.6%、45.5%、44.5%が「施設の拡張または新規開設」を予定していると回答し、回答企業数の少なかった「建築」(6 社)や「不動産」(2 社)ではそれぞれ 50%、100%となった。

<sup>9</sup> 設備の購入も含む。

営業利益の前年との比較（Ⅱ-3. 営業利益の変化）を見ると、「製造」は「増加」と回答した企業が前回調査に比べて4.8ポイント増え、「卸・小売」と「サービス」はそれぞれ17.0ポイント、9.2ポイント増だった。各業種とも好調な業績に後押しされ、投資・事業の拡張に向けて積極的な姿勢をみせているように見える。

一方、「施設の縮小または閉鎖」では、「輸送」、「金融」（9.1%）、「卸・小売」（6.1%）、「サービス」（4.4%）が全業種平均の4.0%を上回る結果となっており、先行きへのやや慎重な見方が反映されている。

図表Ⅱ-21: バイエリア日系企業の今後1～2年の投資・事業計画(業種別)

	施設の拡張または新規開設	施設の縮小または閉鎖	施設の移転	特にない
<b>全体 (n=324)</b>	<b>42.0</b>	<b>4.0</b>	<b>1.9</b>	<b>54.0</b>
建設 (n=6)	50.0	0.0	0.0	50.0
製造 (n=90)	45.6	2.2	2.2	50.0
商社・貿易 (n=37)	24.3	2.7	2.7	70.3
輸送 (n=11)	27.3	9.1	0.0	63.6
卸・小売 (n=33)	45.5	6.1	3.0	45.5
金融 (n=11)	18.2	9.1	0.0	72.7
不動産 (n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス (n=137)	44.5	4.4	1.5	49.6
その他 (n=3)	0.0	0.0	0.0	100.0

(注) 色を付けた部分は、全体平均を上回ることを示す。

### III. 現地経済への貢献

#### III-1. 雇用

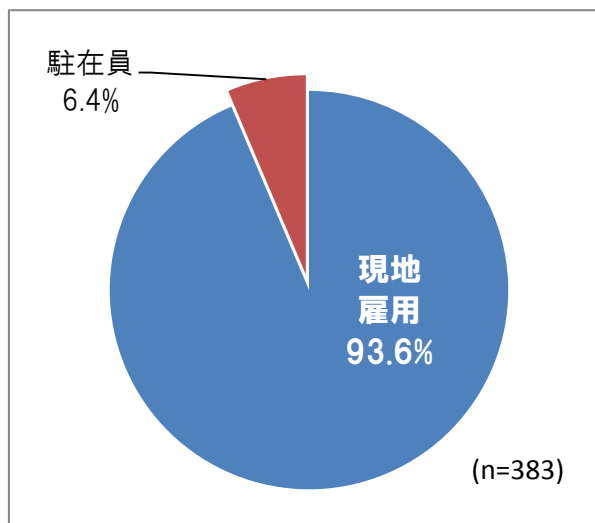
##### (1) バイエリアでおよそ4万人の雇用を創出

日系企業のバイエリアでの総雇用者数の推計値は、前回12年調査と比較し14.8%増の約4万人となった。この増加の背景には、高水準の景況感を背景に、既存企業による雇用意欲が増加傾向にあること、新規進出・設立企業の増加を受けて新規雇用も増えていること、また今回の調査で新たに捕捉できた企業があること——の3つの要因が考えられる。

この設問に回答した企業383社の雇用者数は2万1,166人だった。内訳は、日本から派遣された駐在員数が1,348人(雇用者数の6.4%)、現地従業員数が1万9,818人(同93.6%)だった。したがって、回答企業1社あたりの雇用数は55.2人(内訳は、駐在員数3.5人、現地従業員数51.7人)となる。

図表III-1: バイエリアでの日系企業の雇用

日系企業の雇用数(社・人)	合計		
		日本からの駐在員数	現地雇用
雇用数(回答企業383社)	21,166	1,348	19,818
1社平均の雇用者数	55.2	3.5	51.7
日系企業719社が生み出す総雇用者数(推計)	39,689	2,517	37,172





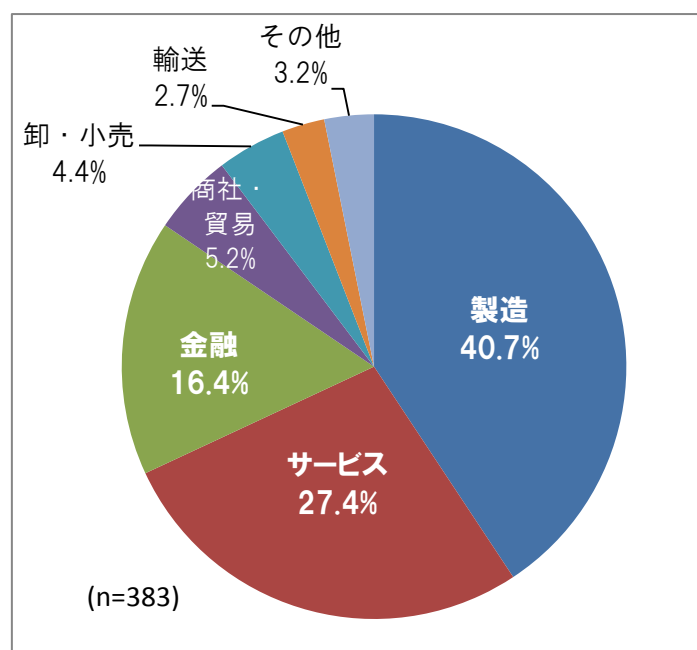
これを、バイエリアで存在が確認できた日系企業数 719 社に当てはめると、総雇用は 3 万 9,689 人（内訳は、駐在員数 2,517 人、現地従業員数 3 万 7,172 人）と推計される。前回調査（バイエリアの総雇用者数の推計値＝3 万 4,587 人）と比較すると 5,102 人（14.8%）増えた。日系企業がバイエリアでいかに大きな雇用を生み、現地経済に貢献しているかが改めて浮き彫りになった<sup>10</sup>。

従業員数に占める駐在員の割合は 6.4%で、前回調査の 5.8%より 0.6 ポイントの微増となった。これにともない、駐在員 1 人あたりの現地従業員数は 15 人となった。つまり、駐在員 1 人あたり約 15 人の雇用をもたらしている計算となる。

## (2) 製造、サービス、金融で雇用の 8 割以上

回答企業 383 社の雇用数を業種別にみると、最も大きな割合を占めるのは「製造」で 40.7%、次いで「サービス」27.4%、「金融」16.4%、「商社・貿易」5.2%などとなっている。サービスと金融の 2 業種で過半数近くを占め、さらに「製造」を加えると全体の 84.5%となる。

図表Ⅲ-2: バイエリア日系企業の業種別雇用の割合



また、1 社あたりの現地雇用数を業種別に見ると、最も多いのは「金融」で 215.0 人、大きく離れて「製造」の 81.0 人、「輸送」の 39.0 人などと続く。1 社あたりの駐在員数では「製造」が 6.0 人と一番多く、「輸送」は 5.5 人、「商社・貿易」は 4.2 人だった。「サービス」と「金融」の駐在員数は、それぞれ 2.2 人、2.1 人だった。

<sup>10</sup> 南カリフォルニアの日系企業の雇用数は推計 9 万 3,682 人。カリフォルニア州の日系企業の雇用数は推計 13 万 7,669 人だった（いずれも 2013 年 12 月末時点、「南カリフォルニア日系企業実態調査」）。

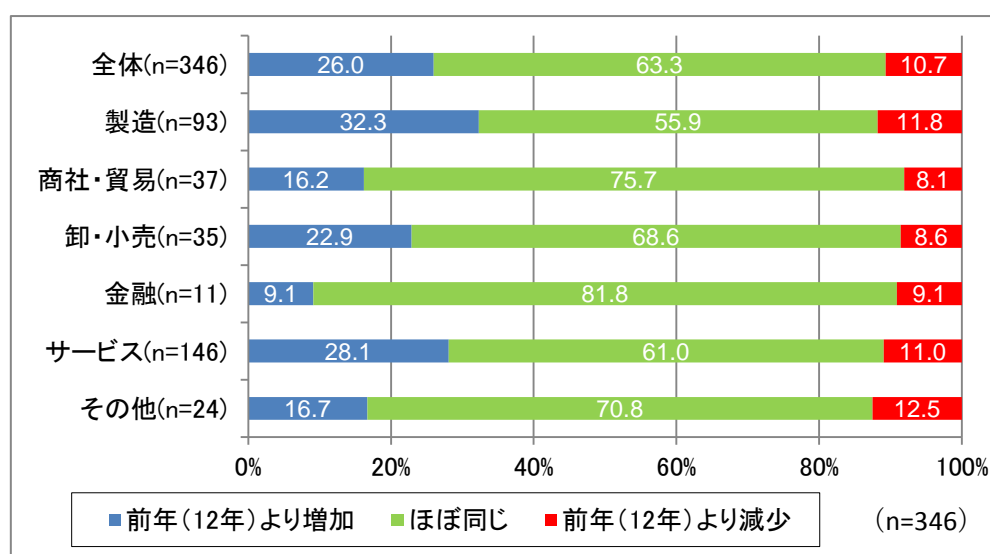
図表Ⅲ-3: バイエリア日系企業の業種別の1社あたり雇用数

		製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	サービス	その他	合計
回答企業数		99	39	13	39	16	164	13	383
総従業員数(回答383社)		<b>8,614</b>	<b>1,107</b>	<b>579</b>	<b>931</b>	<b>3,473</b>	<b>5,791</b>	<b>671</b>	<b>21,166</b>
内訳	現地雇用(人)	8,017	943	507	874	3,440	5,428	609	19,818
	駐在員(人)	597	164	72	57	33	363	62	1,348
1社あたり	現地雇用(人)	<b>81.0</b>	<b>24.2</b>	<b>39.0</b>	<b>22.4</b>	<b>215.0</b>	<b>33.1</b>	<b>46.8</b>	<b>51.7</b>
	駐在員(人)	<b>6.0</b>	<b>4.2</b>	<b>5.5</b>	<b>1.5</b>	<b>2.1</b>	<b>2.2</b>	<b>4.8</b>	<b>3.5</b>

### (3) 日系企業の雇用は安定基調に

前年に比べて雇用が「増加」したと回答した企業は全体の26.0%で、前回調査よりも0.7ポイントの微減、「減少」したと回答した企業も10.7%と1.2ポイントの微減だった。水準自体に大きな変化はみられず、雇用状況は基調として安定した動きを見せていると言える。

図表Ⅲ-4: バイエリア日系企業の業種別の雇用の増減



業種別では雇用が増加した企業の割合は「製造」が最も大きく32.3%を占め、次いでバイエリアに多い「サービス」の28.1%などとなっている。一方、雇用が「減少」した企業の割合も「製造」が11.8%と最多で、次いで「サービス」11.0%となっている。「金融」は「ほぼ同じ」との回答が8割以上を占めた。

### III-2. 給与支払額——バイエリアの総額は推計 34.5 億ドル

この設問に回答したバイエリアの日系企業 208 社が支払う年間給与額(ベネフィット含む)の合計は 8 億 256 万ドルだった。これを基に従業員 1 人あたりの年間給与支払額を算出すると 8 万 6,900 ドルとなる。これに、存在の確認できたバイエリアの日系企業 719 社の総雇用数推計の 3 万 9,689 人を乗じたものを「年間給与支払総額」として推計すると、34 億 4,897 万ドルとなる。

2012 年の前回調査と比較すると、10 万 6,600 ドルだった従業員 1 人あたりの年間給与支払額は、1 万 9,700 ドル減少している。これは、新たに捕捉できた企業の数値が加味されたためである。

一方、南カリフォルニアの日系企業の従業員 1 人当たりの年間給与支払額は 8 万 4,400 ドルで、バイエリアの方が 2,500 ドル大きい。南カリフォルニアで存在が確認できた日系企業 673 社が支払う年間給与総額推計は 79 億 676 万ドルで、カリフォルニア州全体で日系企業が支払う給与総額は、推定で 117 億ドル 186 万ドルとなる<sup>11</sup>。

図表 III-5: バイエリア日系企業の給与支払額

	バイエリア	南カリフォルニア
回答企業数(社)	208	284
年間給与支払額(千ドル)	802,567	2,631,627
従業員1人あたり年間給与支払額(千ドル)	86.9	84.4
年間給与支払総計(推定)(千ドル)	3,448,974	7,906,761

(注)年間給与支払総計(推定)は、1人あたり年間給与支払額に確認できた日系企業数を乗じたもの。

<sup>11</sup> 小数点以下の数字の処理により、南北カリフォルニアの給与支払額の合計は、それぞれの地域の給与支払額の合計にはならない。

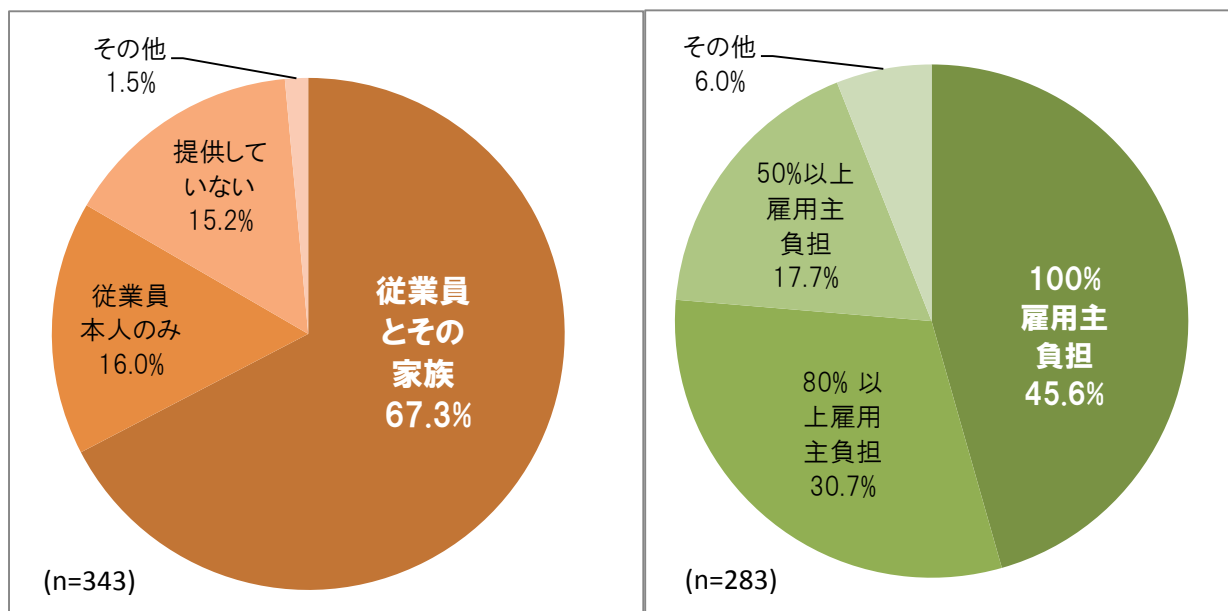
### III-3. 医療保険

#### (1) 医療保険の提供率は 8 割超

回答企業 343 社のうち 67.3%が「従業員とその家族」（前回 12 年＝67.2%）、16.0%が「従業員本人のみ」（同 17.5%）に医療保険を提供しており、合計 83.3%の日系企業が何らかの形で医療保険を従業員に提供している。

前回調査と比較すると、「従業員とその家族」が 0.1 ポイント、「提供していない」が 2.6 ポイントそれぞれ上昇し、「従業員本人のみ」は 1.5 ポイント低下した。医療保険を提供している場合、その雇用主負担割合は「100%雇用主負担」が 45.6%、「80%以上雇用主負担」が 30.7%で、80%以上を雇用主で負担している企業が約 8 割を占めた。

図表 III-6: 医療保険提供の状況(左)と雇用主の負担割合(右)

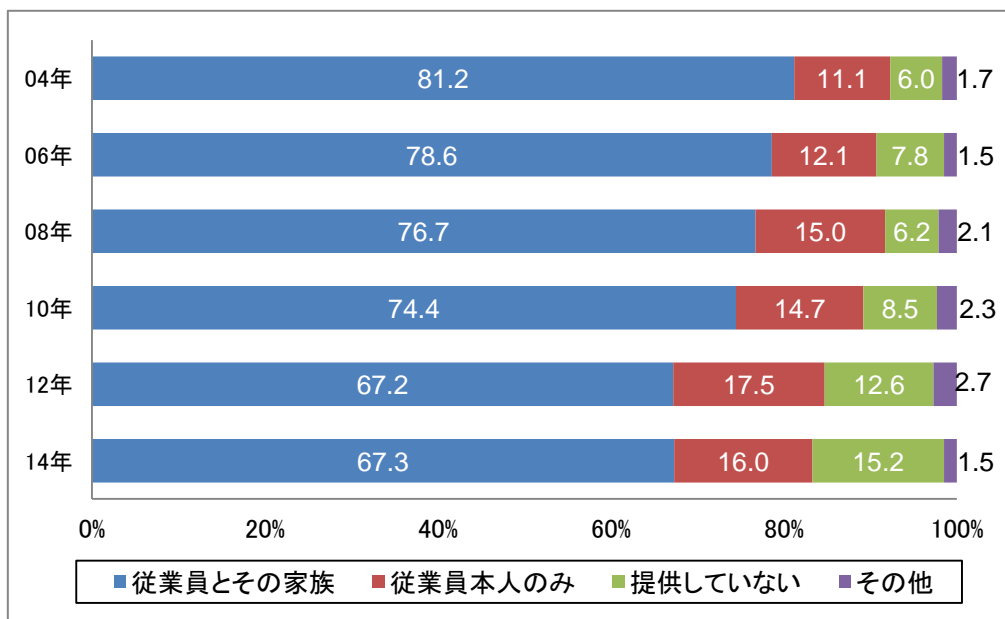


#### (2) 「提供しない」企業の割合が 10 年で最大に

保険料負担割合の推移をみると、雇用コスト対策の一環として、カバーする対象などの見直しを不断に行う傾向は定着したように見える。04 年に何らかの形で医療保険を提供していた日系企業は 92.3%だったが、この数字はこの 10 年間で 9.0 ポイント低下している。

従業員本人に加えて家族に医療保険を提供する企業の割合は、04 年から調査のたびに低下し、この 10 年間で 13.9 ポイントも低下した。他方、従業員のみ医療保険を提供する企業と、医療保険を提供していない企業の割合は増加傾向にあり、この 10 年間でそれぞれ 4.9 ポイント、9.2 ポイント上昇した。医療保険を提供していない企業の割合は 15.2%で、この 10 年間で最大となった。

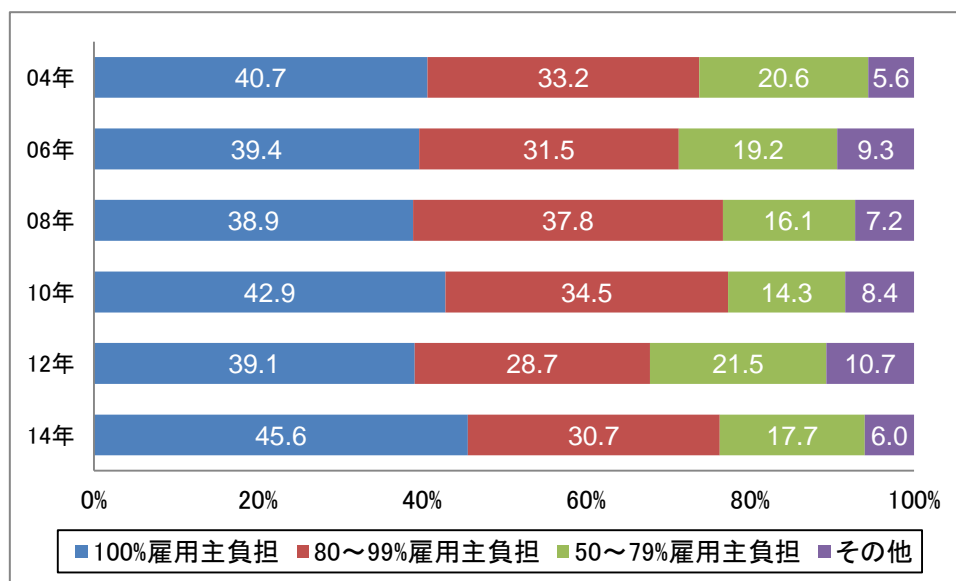
図表Ⅲ-7: 医療保険提供状況の変化



### (3) 現地企業への対抗で、一部でプランの充実も

医療保険を従業員に提供している企業の保険料負担割合の推移をみると、「100%雇用主負担」の割合は前回の39.1%から45.6%と6.5ポイント上昇した。この10年間で見ても今回の調査が最も大きくなっている。また、「80%以上雇用主負担」をみても、前回の28.7%から30.7%へと2ポイント上昇している。

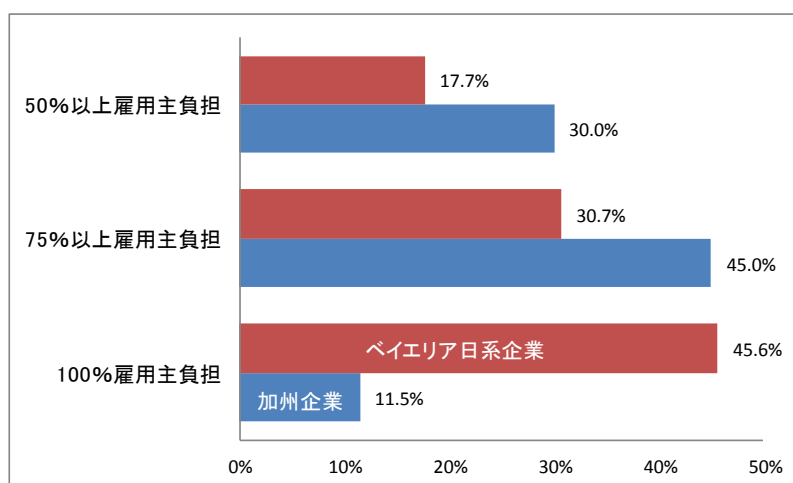
図表Ⅲ-8: 保険料負担割合の変化



医療保険料の 80%以上を雇用主負担している企業の割合、すなわち「100%雇用主負担」と「80~99%雇用主負担」の合計は 76.3%で、その割合が最も大きかった多かった 2010 年の 77.4%にかなり近付いている。医療保険を提供しないという企業が増えた一方で、医療保険を提供している日系企業の一部は、業績好調で魅力あるプランの提供に努める現地企業と優秀な人材確保を競うために、プラン内容を充実させる方向で対応している可能性もある。

日系企業の提供する医療保険の水準をカリフォルニア州の一般的な状況と比較するために、カリフォルニア保険医療財団のデータを見ると、カリフォルニア州で何らかの形で医療保険を提供する企業は 61.0% (全米 57.0%) で、そのうち「100%雇用主負担」は 11.5%に過ぎず、「75%以上雇用主負担」が 45.0%、「50%以上雇用主負担」が 30.0%となっている<sup>12</sup>。

図表Ⅲ-9: 医療保険提供のカリフォルニア州全体との比較



(出所)カリフォルニア保険医療財団のデータをもとにジェトロ作成。

(注)データ元の調査では、雇用者負担75%のみ対象。

バイエリアの日系企業では、医療保険料の 80%以上を雇用主負担している企業の割合が 76.3%に達するが、カリフォルニア州全体の平均は、データで比較可能な 75%以上を雇用主負担している企業の割合を取っても 56.5%と 6 割にも満たず、日系企業の提供する医療保険の充実ぶりが目立つ。

カバー範囲の見直しなど雇用コスト対策をとりながらも、医療保険については高い水準のプランを提供するという日系企業の特徴は引き続き保たれている。

<sup>12</sup> California Healthcare Foundation, 2014 California Health Care Almanac, California Employer Health Benefits Survey: Workers Feel the Pinch  
<http://www.chcf.org/~media/MEDIA%20LIBRARY%20Files/PDF/E/PDF%20EmployerHealthBenefits2014.pdf>

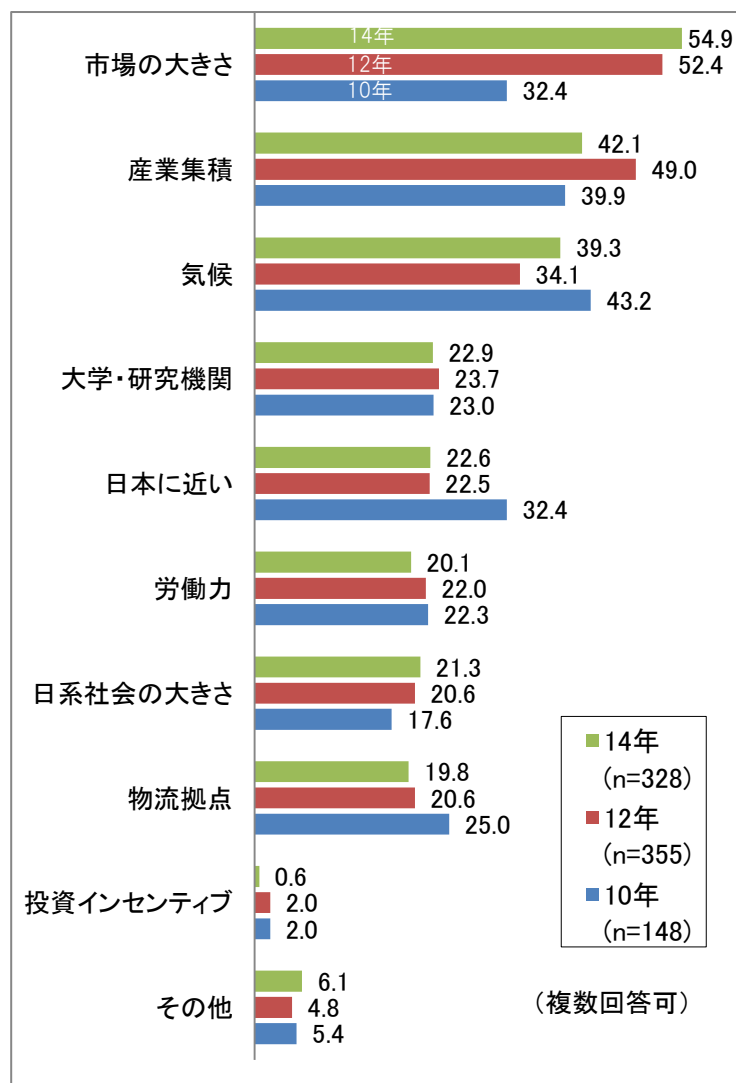
## IV. ビジネス環境

### IV-1. ベイエリアの魅力

#### (1)「市場の大きさが魅力」が変わらず首位

複数回答が可能な質問項目。回答企業 328 社の 54.9%がベイエリアの魅力として「市場の大きさ」を挙げ、前回（52.4%）に引き続き全選択肢の中で最大の割合を占めた。

図表IV-1: ベイエリアの魅力



「市場の大きさ」はこの設問で例年上位に顔を出す傾向があり、景況感に左右される項目でもある。前々回調査の10年には、景況感の悪化の影響を受け、回答率が7.8ポイントも低下して32.4%となり、「気候」や「産業集積」を下回ったこともある。今回の結果は景況感の好調さを裏付けるものだと言える。

市場の大きさに次ぐのが「産業集積」で、42.1%の企業が魅力として挙げた。前回より6.9ポイント減少したが、ここ数回の調査結果でみられる40%前後の範囲内と言える。「産業集積」の回答率が高いのは、シリコンバレーにおけるイノベーションのダイナミズムや活力を自社の製品開発や企業経営の刷新に取り込みたいという期待の現れだと考えられる。「産業集積」に続いて、「気候」(39.3%)、「大学・研究機関」(22.9%)、「日本に近い」(22.6%)となっている。

「州政府・自治体などのインセンティブ」を挙げる企業は引き続き少なく、今回は0.6%とほとんどなかった。ジョージア、アラバマ、サウスカロライナ、テキサス州などの南東部や南部の諸州が投資誘致を図って積極的に投資環境を整備する中、カリフォルニア州の施策を評価する声は残念ながらほとんど見られない。

## (2) 業種別でも「市場の大きさ」が大きな魅力

業種別にみても、最も多く挙げられたのは「市場の大きさ」で、8業種のうち、建設(42.9%)、製造(50.5%)、卸・小売(47.5%)、金融(52.9%)、サービス(48.5%)の5業種で最上位だった。「産業集積」も多く、製造(45.5%)、商社・貿易(33.3%)、輸送(30.8%)、卸・小売(27.5%)、金融(35.3%)、サービス(34.1%)が回答した割合が大きい。

図表IV-2:各業種で挙げられたバイエリアの魅力(単位:%)

	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
市場の大きさ	<b>42.9</b>	<b>50.5</b>	28.2	30.8	<b>47.5</b>	<b>52.9</b>	50.0	<b>48.5</b>	<b>25.0</b>
日系社会の大きさ	0.0	16.8	17.9	23.1	27.5	29.4	<b>100.0</b>	15.0	0.0
物流拠点	14.3	19.8	10.3	23.1	22.5	23.5	0.0	14.4	0.0
気候	28.6	43.6	28.2	<b>46.2</b>	27.5	35.3	50.0	28.7	0.0
労働力	28.6	19.8	12.8	7.7	20.0	17.6	0.0	16.2	0.0
大学・研究機関	14.3	20.8	28.2	0.0	12.5	29.4	0.0	19.2	0.0
産業集積	14.3	45.5	<b>33.3</b>	30.8	27.5	35.3	0.0	34.1	0.0
日本に近い	<b>42.9</b>	20.8	20.5	30.8	25.0	11.8	0.0	15.0	<b>25.0</b>
投資インセンティブ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
その他	14.3	5.9	0.0	0.0	2.5	5.9	0.0	6.6	0.0

(注)灰色で塗りつぶした部分は、各業種で最も大きな割合を占めた選択肢。

このほか自由記述をみると、バイエリアが「ベンチャー企業が育つ環境」、「IT技術の先



進性」など、シリコンバレーのエコシステム（起業支援システム）や米国発イノベーションが生まれる地であるとの評価や、「顧客に地理的に近い」、「公共交通機関の整備」といった回答もあった。

### (3) シリコンバレーの「産業集積」が最大の強み

この項目でのベイエリアと南カリフォルニアでの調査結果を比較すると、まず「市場の大きさ」は両地域で首位ながらも、大きな市場を擁する南カリフォルニアでの割合が若干大きい（ベイエリア：54.9%、南カリフォルニア：59.3%）。

次に、ベイエリアで「市場の大きさ」に次ぐ2位を占めた「産業集積」（42.1%）は、南カリフォルニアでは7位でその割合は15.1%にとどまっている。「大学・研究機関」もベイエリアの4位（22.9%）に対し、南カリフォルニアでは8位（6.1%）と大きな差がある。

一方、「物流拠点」や「日系社会の大きさ」は南カリフォルニアがベイエリアを大きく上回っており、いずれも16ポイント程度の差が見られた。また、「投資インセンティブ（州政府・自治体などの優遇措置）」に対する評価は、今回も両地域とも低い水準にとどまっている（ベイエリア：0.6%、南カリフォルニア：2.4%）。

図表Ⅳ-3: 南北カリフォルニアで挙げられた各地域の魅力の比較

	ベイエリア		南カリフォルニア	
市場の大きさ	54.9	①	59.3	①
産業集積	42.1	②	15.1	⑦
気候	39.3	③	35.2	④
大学・研究機関	22.9	④	6.1	⑧
日本に近い	22.6	⑤	25.1	⑤
日系社会の大きさ	21.3	⑥	38.1	②
労働力	20.1	⑦	18.2	⑥
物流拠点	19.8	⑧	35.9	③
投資インセンティブ	0.6	⑨	2.4	⑨
その他	6.1		3.8	

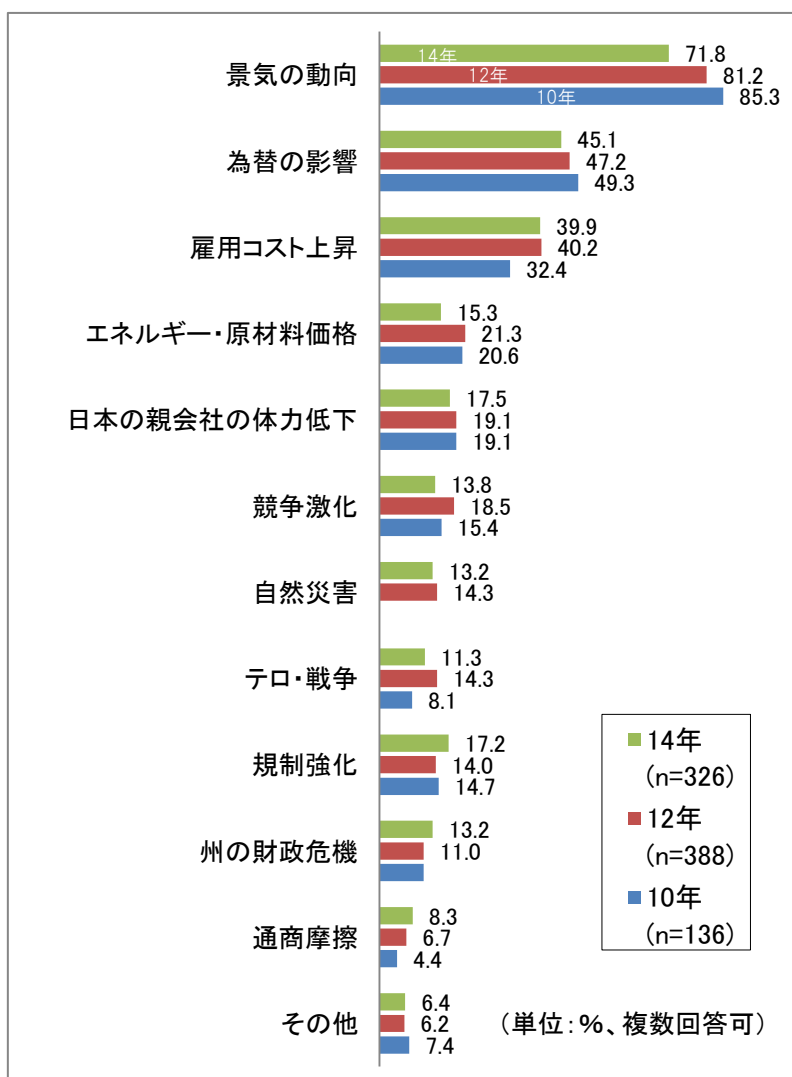
(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

## IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安

### (1)「景気動向」への懸念が8割以上

複数回答が可能な質問項目。バイエリアの日系企業が今後の懸念事項として最も多く挙げたのは「景気の動向」で71.8%（1位）、続いて「為替の影響」が45.1%（2位）、「雇用コストの上昇」が39.9%（3位）となり、全体の傾向に前回調査との大きな変化はなかった。

図表IV-4: バイエリア日系企業の今後の懸念事項



「景気の動向」は毎回、バイエリア日系企業の最大の懸念事項になっており、前々回 10年、前回 12年の調査でも、回答した企業の割合が8割を超えた。既にII-2. (2)で見たように、日系企業の営業利益の状況と米国の実質 GDP 成長率には密接な関連性が見受けられ、米経済の先行きが日系企業にとって大きな関心事になっていることが改めてうかがえる。

ただし、金融危機後、穏やかな景気の回復を受けてその割合は2回続けて減少しており、今回は前回調査より9.4ポイント減って回答率は7割強となった。

## (2)「雇用コスト上昇」も4割

日系企業の競争力や業績などに影響を与える「為替の動向」(2位)への懸念も引き続き大きい。ただ、こここのところの為替動向は比較的安定しており、「為替の動向」を挙げた企業の割合は2.1ポイント減少した。

「雇用コストの上昇」(3位)は前回調査で7.8ポイントも上昇した後、今回はほとんど変化がなかった。前々回調査(10年)では景気後退でインフレ、コスト上昇圧力がやや緩んだと考えられ、これを挙げる企業の割合が10ポイント以上低下したが、前回(12年)に続き今回調査でも、景況感が改善するなかで、人件費の上昇や医療保険の負担増など、雇用コストへの懸念が高まる傾向にあることが示された。

「自然災害」(7位)は12年の調査から新たに加えた選択肢である。これを挙げた企業は13.2%と「テロ・戦争の影響」より高い水準にあり、地震の多いカリフォルニア州で独特の懸念材料になっていることが分かる。

## (3) 主要業種が「為替の影響」を憂慮

業種別にみると、全ての業種が最大の懸念材料として「景気の動向」を挙げている。とりわけ、「建設」、「輸送」、「不動産」では80%以上の企業が挙げた。続いて「為替の影響」は、主要業種の「商社・貿易」、「製造」、「卸・小売」などの半数以上の企業が懸念事項として挙げている。雇用コストの上昇は、「卸・小売」、「建設」、「製造」の割合が多い。

図表IV-5: 業種別に見たペイエリア日系企業の今後の懸念事項(単位:%)

	景気の動向	テロ・戦争	通商摩擦	競争激化	為替の影響	雇用コスト上昇	規制強化	日本の親会社の体力低下	原材料価格・エネルギー	州の財政危機	自然災害	その他
建設(n=6)	83.3	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
製造(n=89)	71.9	3.4	5.6	25.8	55.1	41.6	6.7	25.8	13.5	5.6	11.2	2.2
商社・貿易(n=35)	68.6	11.4	11.4	31.4	65.7	31.4	14.3	20.0	17.1	8.6	8.6	14.3
輸送(n=12)	91.7	25.0	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
卸・小売(n=33)	66.7	9.1	9.1	15.2	54.5	60.6	27.3	15.2	21.2	21.2	15.2	6.1
金融(n=9)	60.0	40.0	20.0	10.0	30.0	20.0	40.0	10.0	10.0	20.0	30.0	0.0
不動産(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス(n=136)	72.1	14.0	8.1	2.2	31.6	39.7	19.9	13.2	14.7	14.7	13.2	8.8
その他(n=40)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

(注) 数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色で部分は5割以上であることを示す。

このほか自由記述では、「ビザ取得の難しさ」や「中国と韓国の反日行動」が指摘されたほか、「カリフォルニア州の干ばつ」を懸念する声も多くあった。

#### (4)「雇用コスト上昇」の懸念は南カリフォルニアでも

図表IV-6は、日系企業の今後の懸念・不安事項を、バイエリアと南カリフォルニアで比較したものである。両エリアとも首位は「景気の動向」で、回答した企業の割合は7割以上にのぼった。

バイエリアで3位、南カリフォルニアで2位の「雇用コスト上昇」は、前回調査はバイエリアの方が14ポイント高かったが、今回調査では南カリフォルニアの方が7.5ポイント上回った。

図表IV-6: 南北カリフォルニアで挙げられた日系企業の今後の懸念事項

	バイエリア		南カリフォルニア	
景気の動向	71.8	①	75.9	①
為替の影響	45.1	②	45.0	③
雇用コスト上昇	39.9	③	47.4	②
日本の親会社の体力低下	17.5	④	11.1	⑩
規制強化	17.2	⑤	20.4	④
エネルギー・原材料価格	15.3	⑥	20.4	④
競争激化	13.8	⑦	19.7	⑥
州の財政危機	13.2	⑧	11.3	⑨
自然災害	13.2	⑧	12.3	⑧
テロ・戦争	11.3	⑩	13.0	⑦
通商摩擦	8.3	⑪	7.4	⑪
その他	6.4		4.7	

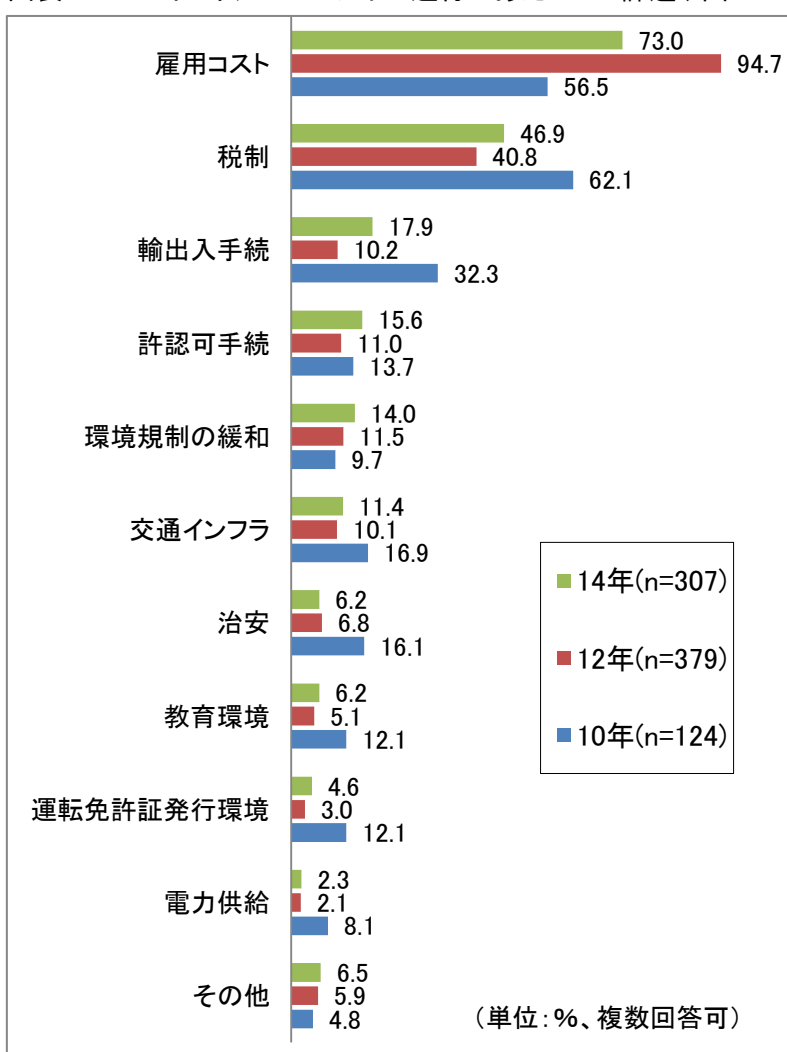
(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

### IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題

#### (1) 7割以上が「雇用コスト」への対策望む

複数回答が可能な質問項目。この項目は、カリフォルニア州政府や地元自治体に対する改善要望とも読むことができる。ビジネス遂行にあたっての課題として、前回同様「雇用コスト」を挙げる企業が最も多かった（1位=73.0%）。次いで、税制（2位=46.9%）、輸出入手続（3位=17.9%）、許認可手続（4位=15.6%）、環境規制の緩和（5位=14.0%）が挙げられた。

図表IV-7: バイエリアでのビジネス遂行にあたっての課題(単位: %)



前回調査に比較して、「雇用コスト」を挙げた企業の割合は 21.7 ポイント低下したが、それでもなお 7 割強の企業が課題として挙げており、現地企業の業績向上に引っ張られた人件費の上昇や、現地企業に対抗するために充実させざるを得ない福利厚生への負担増、労

働者に配慮した法整備や慣行への対応<sup>13</sup>などが日系企業の経営上の重荷になっていることがうかがえる。

図表IV-8:業種別のビジネス遂行にあたっての課題(単位:%)

	全体 (n=307)	建設 (n=6)	製造 (n=84)	商社・ 貿易 (n=37)	輸送 (n=10)	卸・小売 (n=31)	金融 (n=7)	不動産 (n=2)	サービス (n=127)	その他 (n=3)
雇用コスト	73.0	83.3	81.0	67.6	80.0	77.4	57.1	50.0	68.5	66.7
税制	46.9	50.0	40.5	45.9	40.0	58.1	42.9	50.0	49.6	33.3
輸出入手続	17.9	33.3	20.2	24.3	40.0	29.0	0.0	0.0	9.4	66.7
許認可手続	15.6	16.7	15.5	10.8	20.0	19.4	0.0	50.0	16.5	0.0
環境規制の緩和	14.0	33.3	14.3	21.6	20.0	22.6	14.3	50.0	7.1	33.3
交通インフラ	11.4	16.7	6.0	16.2	30.0	12.9	28.6	0.0	11.0	0.0
治安	6.2	16.7	0.0	0.0	0.0	16.1	14.3	0.0	9.4	0.0
教育環境	6.2	0.0	0.0	13.5	0.0	3.2	0.0	0.0	10.2	0.0
運転免許証発行環境	4.6	16.7	1.2	10.8	10.0	3.2	0.0	0.0	4.7	0.0
電力供給	2.3	0.0	2.4	2.7	0.0	6.5	0.0	0.0	1.6	0.0
その他	6.5	16.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	8.7	33.3

(注) 数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色で部分は5割以上であることを示す。

業種別にみると、どの業種でも「雇用コスト」を課題と捉える企業が多いが、中でも「建設」、「製造」、「輸送」では8割以上の企業が挙げており、製造や建設などの作業現場に携わる従業員への対応も経営上の大きな負担になっている可能性がある。

## (2) 雇用コスト対策を望む声、南北の差縮まる

バイエリアと南カリフォルニアの回答を比較してみると、南カリフォルニアでも67.8%の企業が「雇用コスト」を課題として挙げており、対策を望む声大きい。その割合は、12年の前回調査ではバイエリアの方が33.8ポイントも高かったが、今回調査では5.2ポイントに縮小している。

2位は両地域とも「税制」で、バイエリアのほうが4.1ポイント高い結果だった。南カリフォルニアで3位だったのはバイエリアで4位の「許認可手続」で、南カリフォルニアの方が6ポイント上回った。バイエリアで3位だった「輸出入手続き」は南カリフォルニアでは4位だったが、回答企業の割合は南カリフォルニアの方が1.6ポイント高かった。

<sup>13</sup> 「有給休暇買取のコスト負担が大きい」、「産休期間が長く、代替要員確保の負担が大きい」といった声や、「休憩に関する規制を遵守するために、従業員を多く雇用する必要がある」といった声があった。

図表Ⅳ-9: 南北カリフォルニアの日系企業に挙げられたビジネス遂行にあたっての課題

	ベイエリア		南カリフォルニア	
雇用コスト	73.0	①	67.8	①
税制	46.9	②	42.8	②
輸出入手続	17.9	③	19.5	④
許認可手続	15.6	④	21.6	③
環境規制の緩和	14.0	⑤	14.0	⑥
交通インフラ	11.4	⑥	14.9	⑤
治安	6.2	⑦	8.7	⑦
教育環境	6.2	⑦	3.0	⑩
運転免許証発行環境	4.6	⑨	4.4	⑨
電力供給	2.3	⑩	5.1	⑧
その他	6.5		3.2	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

### (3) 全米で最も高い「雇用コスト」はベイエリア

「雇用コスト」を課題として挙げたベイエリアの日系企業の割合は前回12年調査の9割から今回は7割に減ったものの、ベイエリアの賃金が依然として極めて高い水準にあることは政府統計からも読み取れる。

米労働統計局が発表した都市圏・地域別の平均年間賃金のデータ(13年5月発表)<sup>14</sup>をもとに、全米での平均賃金の高い地域を10位まで算出すると、ベイエリアから3都市圏がランクインした。全米で最も年間平均賃金が高かったのは、「サンノゼ=サニーベール=サンタクララ都市圏」の7万1,650ドルで、全米平均の4万6,440ドルよりも2万5,000ドル以上高かった。次いで「サンフランシスコ=サンマテオ=レッドウッドシティ都市圏」が全米2位で6万7,410ドル、「オークランド=フリーモント=ヘイワード都市圏」が5万9,700ドルで全米9位だった。

これに対し、南カリフォルニアで日系企業が多く集積する都市圏をみると、「ロサンゼルス=ロングビーチ=グレンデール都市圏」が5万2,620ドルで22位、「サンタアナ=アナハイム=アーバイン都市圏」が5万2,580ドルで23位だった。

また、労働統計局が14年3月に公表した別の調査<sup>15</sup>で、カリフォルニア州の郡ごとの13年第3四半期の週平均賃金をみると、上位7位までをベイエリアの各郡が占める。特に、ベイエリアの日系企業の4割以上が集まる「サンタクララ郡」の週平均賃金は1,868ドルと、全米平均の922ドルの2倍以上だった。また、日系企業のおよそ2割が立地する「サンマテオ郡」の週賃金は1,698ドルで、前年同期比の伸び率は9.9%と全米で最も大きい。

こうしたことが、ベイエリアの日系企業の多くが「雇用コスト」を経営課題として抱える背景にあると考えられる。

<sup>14</sup> May 2013 Metropolitan and Nonmetropolitan Area Occupational Employment and Wage Estimates Bureau of Labor Statistics. <http://www.bls.gov/oes/current/oesrcma.htm>

<sup>15</sup> County Employment and Wage Third Quarter 2013 Bureau of Labor Statistics. <http://www.bls.gov/news.release/pdf/cewqtr.pdf>

図表Ⅳ-10: 都市圏・地域別の平均年間賃金(13年5月発表)

順位	都市圏・地域	平均年間賃金 (ドル)
1	<b>San Jose-Sunnyvale-Santa Clara, CA</b>	<b>71,650</b>
2	<b>San Francisco-San Mateo-Redwood City, CA Metropolitan Division</b>	<b>67,410</b>
3	Washington-Arlington-Alexandria, DC-VA-MD-WV Metropolitan Division	65,250
4	Boston-Cambridge-Quincy, MA NECTA Division	62,340
5	Bridgeport-Stamford-Norwalk, CT	61,890
6	Framingham, MA NECTA Division	60,800
7	New York-White Plains-Wayne, NY-NJ Metropolitan Division	60,610
8	Bethesda-Rockville-Frederick, MD Metropolitan Division	60,080
9	<b>Oakland-Fremont-Hayward, CA Metropolitan Division</b>	<b>59,700</b>
10	Seattle-Bellevue-Everett, WA Metropolitan Division	58,990

(注)黄色・ゴシック体はバイエリアの調査対象地域。

(出所)労働統計局のデータを元にジェトロ作成。

図表Ⅳ-11: カリフォルニア州の郡別の週平均賃金(13年第3四半期)

郡	13年3Qの週当たりの 賃金	前年同期からの変 化(%)	ランキング
<b>Santa Clara</b>	<b>1,868</b>	<b>4.0</b>	<b>17</b>
<b>San Mateo</b>	<b>1,698</b>	<b>9.9</b>	<b>1</b>
<b>San Francisco</b>	<b>1,549</b>	<b>4.8</b>	<b>10</b>
<b>Alameda</b>	<b>1,199</b>	<b>1.7</b>	<b>161</b>
<b>Contra Costa</b>	<b>1,121</b>	<b>-0.2</b>	<b>301</b>
<b>Marin</b>	<b>1,076</b>	<b>0.9</b>	<b>224</b>
<b>Sacramento</b>	<b>1,029</b>	<b>2.1</b>	<b>108</b>
San Diego	1,022	2.0	127
Orange	1,022	0.0	292
Los Angeles	1,007	1.0	216
Yolo	934	6.0	6
Ventura	926	-0.5	311
<b>Solano</b>	<b>918</b>	<b>1.4</b>	<b>192</b>
Placer	911	0.6	248
Santa Barbara	880	3.7	26
Sonoma	875	2.3	92
Santa Cruz	858	0.9	224
Monterey	791	0.9	224
Stanislaus	787	1.5	181
Kern	787	0.4	262
San Joaquin	787	0.1	283
San Bernardino	773	-0.1	295
San Louis Obispo	769	3.5	31
Riverside	737	2.1	108
Fresno	723	2.0	127
Tulare	648	2.0	127

(注)黄色・ゴシック体はバイエリア、水色は南カリフォルニアの調査対象地域。



バイエリアにおける「雇用コスト」が米国の他地域よりも極めて深刻な状況であることは、自由記入欄へのコメントにもよく現れている。正規従業員のコスト負担を軽減するため、「パートナー契約に切り替えている」といった声や、エンジニアなど他社も欲しがるとの特異技術を持つ人材を確保するため、「福利厚生などのベネフィットの充実」を迫られているケースも多くみられる。また、高額な給与に対し、「期待したほどの成果が出ていないのが悩み」との声も多くあった。

#### **(4)「他州の競合他社との競争厳しい」との声も**

高いビジネスコストに頭を痛める状況は、「バイエリアは、何をするにも他地域より高い」という声によく表れている。雇用コスト以外にも、物価や事務所賃料、住宅賃料の高騰や、高止まりする燃料代が負担になっているとの声も多い。「ガソリン高で輸送コストが高い」、「オフィス賃料が高い」、「家賃と生活コストが上昇し、駐在員派遣条件の再考が必要」、「ホテル宿泊費が高く、滞在先を探すのに一苦労」——といった声が聞かれた。

また、「雇用コストや物価が高い水準のまま下がらない」中で、「他州に拠点を持つライバル企業に競争力を保つことが難しい」といった意見もあった。カリフォルニア州で続いている深刻な干ばつを受けて、「干ばつによる材料コストの増加、水道料金の上昇」という声もみられる。

#### **(5) 税制：「高い法人税率」、「税制の複雑さ」に対策求める声**

ビジネス遂行にあたっての課題の2位となった「税制」(46.9%)については、カリフォルニア州の“法人所得税率の高さ”を指摘する声が多かった。カリフォルニア州の州法人所得税率は8.84%で、同じく西海岸に位置するオレゴン州(6.6%または7.6%)、ワシントン州(0%)、ネバダ州(0%)など<sup>16</sup>「近隣の他州と比較すると高い」、「連邦と州と合わせて40%以上課税される」——といった声が挙がった。

“税制の複雑さ”に不満を持つ企業も多い。その複雑さのために、「会計士に委託するほかない。そのコストが負担になっている」といった声や、「投資した設備のどれを減価償却できるか分からない」といった声もあった。

3位の「輸出入手続」(17.9%)は、製造、卸・小売、商社・貿易から比較的多く挙げられた。米国で調達できない機械や原材料を輸入する場合、米国にないものであるため、輸入申告時に「どのHSコードに該当するか簡単に分からない」、「申請を誤ると税関で留め置かれる」といった問題が聞かれた。他にも「税関でのエックス線検査に時間がかかり、貨物の到着が遅れるばかりか、船を延泊させるコストがかさむ」といった声もあった。

---

<sup>16</sup> カリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州、ネバダ州の州法人所得税率はTax Foundation ウェブサイト「State Corporate Income Tax Rates, 2000-2014」を基にしている。ワシントン州は州法人所得税を課さないが、法人所得税に相当するBusiness & Occupation Taxがある(0.13~1.5%)。ネバダ州は州法人所得税を課さないが、法人所得税に相当するModified Business Taxがある(0~2%)。

## **(6) 環境規制：排ガス、排水規制遵守のコスト増も**

4位の「許認可手続」(15.6%)への対策を求める企業も多い。「許認可を得るまでの時間がかかりすぎる」、「設備投資をする際に、州、郡、市など取得しなければならない許認可の数が多い」といった指摘のほか、政府の予算削減で検査官の人数が減ったため、「いつ検査が行なわれるのか予測できず、事業計画が立たない」といった声があった。また「申請手数料が年々上昇している」というようにコストへの影響を心配するコメントもあった。

5位の「環境規制の緩和」(14.0%)を望む声は製造業から多く挙がった。「年々厳しくなる廃棄物、排気、排水の処理基準を遵守するためのコストが負担」とする声が多く、「処理やモニタリングのための設備投資とその維持管理」や「高額な排水権」のため、多額の費用が必要となっていることが背景にある。「現行の輸送トラックが排出基準を満たさないため買い替えを迫られている」といったケースもあり、厳しい環境規制が製造業の頭を悩ませている。

## **(7) ビザ取得：「難しい、厳しい」との声はあるが…**

自由記入欄では他に、これまで同様、就労ビザ取得の難しさを指摘する声も目立つ。「日本からの計画的な駐在員派遣が困難」、「高卒の従業員のビザが発給されにくい」といった声のほか、「申請のための作業負担が大きい」、「人員計画を立てにくい」——など、資格要件の緩和や取得プロセスの簡素化を求める声が多い。

他方、バイエリアのほか、全米に拠点を置く移民法専門弁護士事務所に日本企業の就労ビザをめぐる問題について聞いたところでは、資格要件の厳格化や移民帰化局による追加情報請求の頻度が高くなっているということは実際に見られるものの、日本企業側の取り組みが期待される課題として、「準備不足」と「企業側担当者の知識・理解不足」が指摘できるとしている。企業側担当者が移民法の基本的知識の理解に努め、弁護士との意思疎通を十分図って、自社事情に沿ったビザ取得戦略を構築することも求められる。

おことわり

本報告書は、利用者の判断・責任においてご利用下さい。万が一、本報告書に基づく事業展開で不利益などの問題が生じた場合、北加日本商工会議所およびジェトロは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。

分析・執筆:ジェトロ・サンフランシスコ(木村洋一、高橋由奈、林藍子、北村奈緒子)

バイエリア日系企業実態調査

—2014年調査—

2014年7月

北加日本商工会議所(JCCNC)

1875 South Grant Street, Suite 760, San Mateo, CA 94402

TEL: (650)522-8500 email: mail@jccnc.org

日本貿易振興機構(ジェトロ)サンフランシスコ事務所

575 Market Street, Suite 2400, San Francisco, CA 94105

TEL: (415)392-1333 email: sfc@jetro.go.jp

